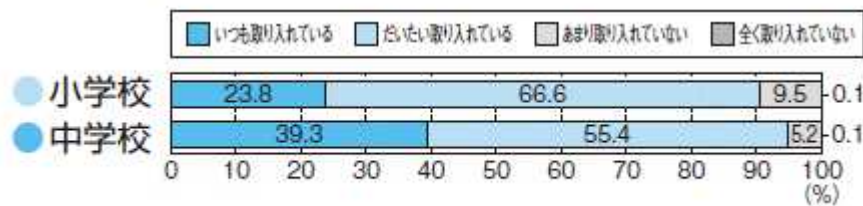


体育授業の改善状況②

○授業の最後に、学習したことを振り返る活動を取り入れている学校は増加傾向にある。

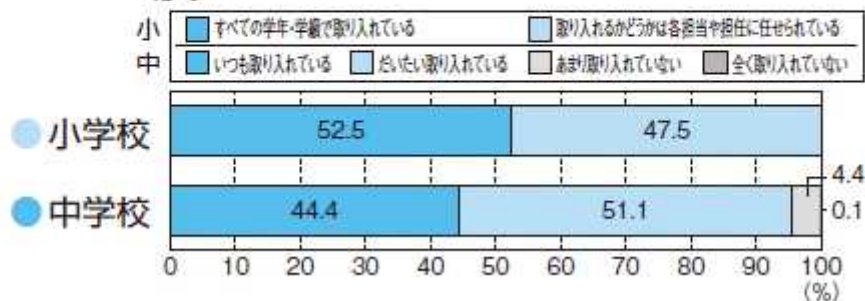
平成28年度

質問6 体育／保健体育の授業の最後に、その授業で学習したことを振り返る活動を取り入れていますか。



令和元年度

質問7 体育／保健体育の授業の最後に、その授業で学習したことを振り返る活動を取り入れていますか。

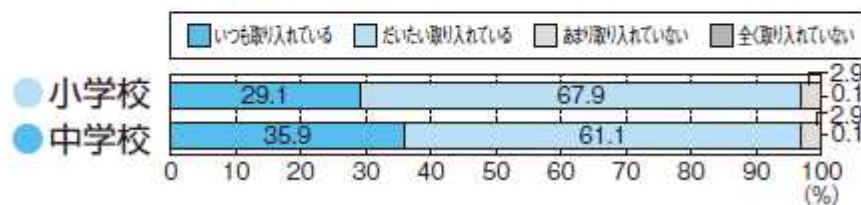


体育授業の改善状況③

○児童生徒同士で助け合ったり、役割を果たしたりする活動を取り入れている学校は増加傾向にある。

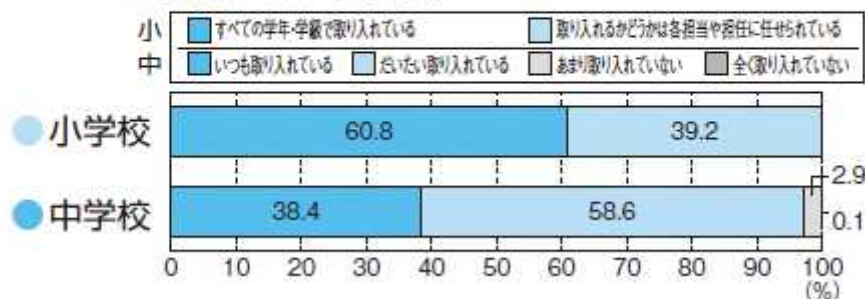
平成28年度

質問7 体育／保健体育の授業では、児童／生徒同士で助け合ったり、役割を果たしたりする活動を取り入れていますか。



令和元年度

質問8 体育／保健体育の授業では、児童／生徒同士で助け合ったり、役割を果たしたりする活動を取り入れていますか。

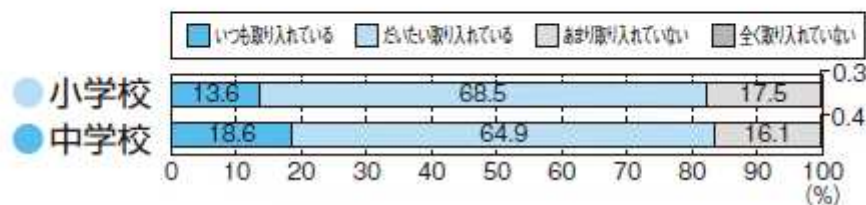


体育授業の改善状況④

○児童生徒同士で話し合う活動を取り入れている学校は増加傾向にある。

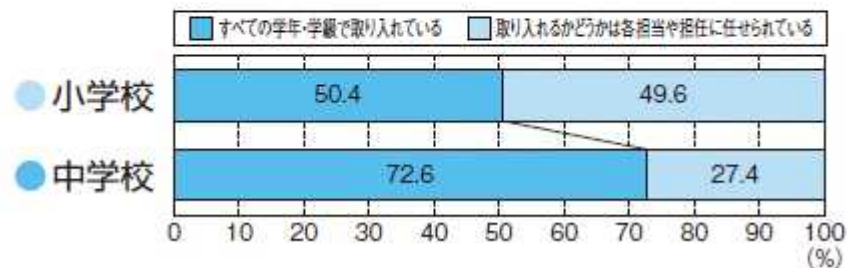
平成28年度

質問8 体育／保健体育の授業では、児童／生徒同士で話し合う活動を取り入れていますか。



令和元年度

質問9 体育／保健体育の授業では、児童／生徒同士で話し合う活動を取り入れていますか。



体育授業の改善状況⑤

○授業中でのICTの活用状況は増加傾向にある。

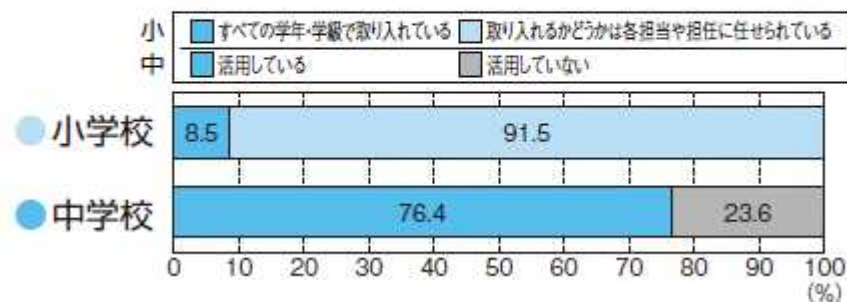
平成28年度

質問9 体育／保健体育の指導で、授業中にICTを活用していますか。



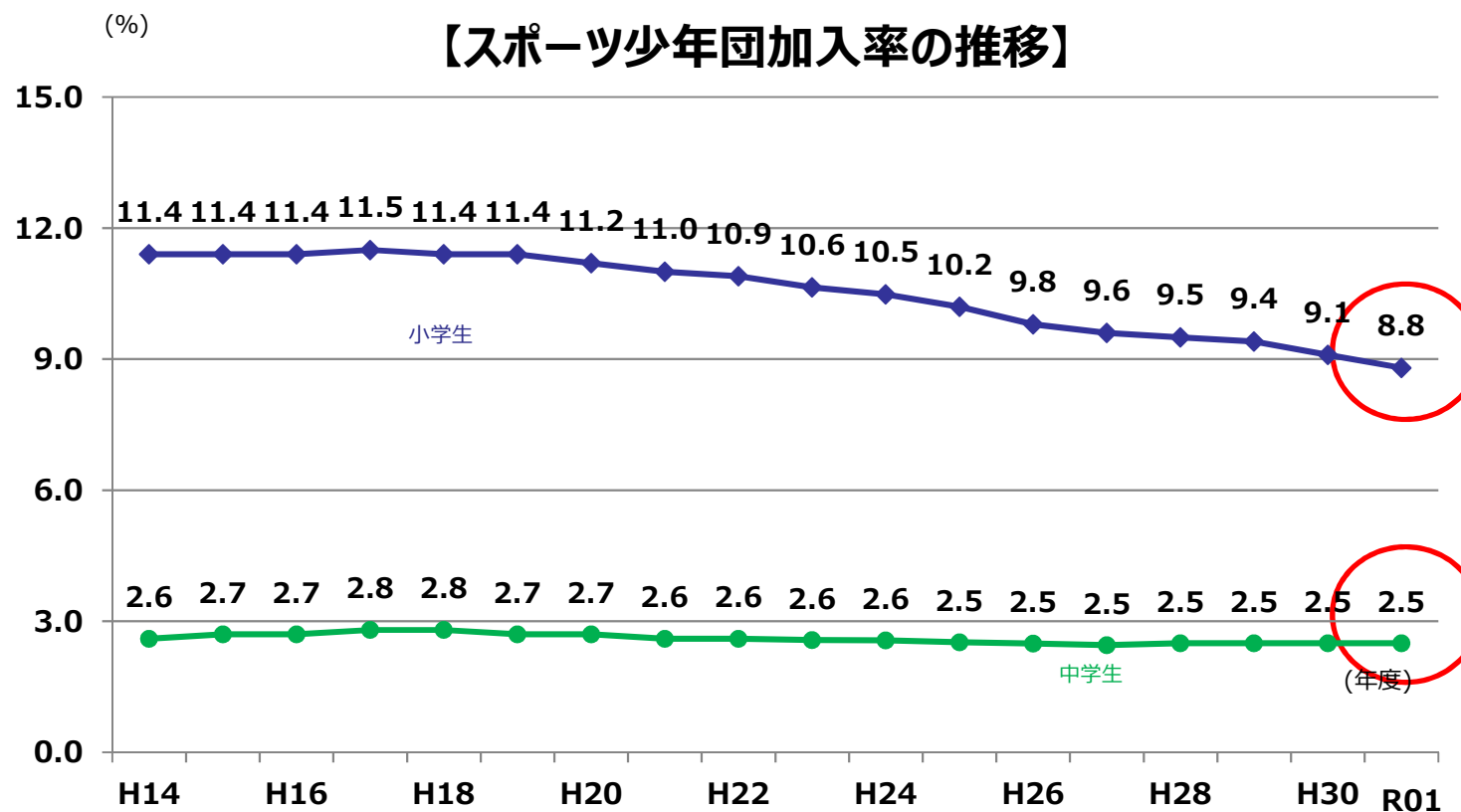
令和元年度

質問10 体育／保健体育の指導で、授業中にICTを活用していますか。



スポーツ少年団への加入率の推移

○ 小学生の加入率は平成17年度以降減少傾向にあり、令和元年度では8.8%である。一方、中学生の加入率はほぼ横ばいで推移しており、小学生の加入率と比較して、令和元年度は2.5%と低い割合である。

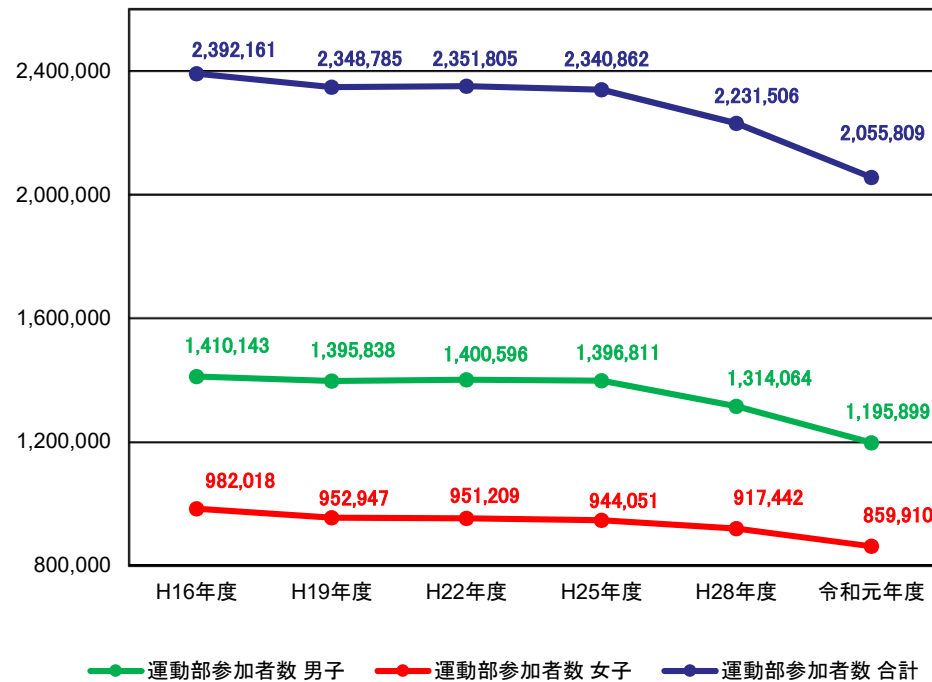


(出典) 日本スポーツ協会調べ

運動部活動の状況（中学校）

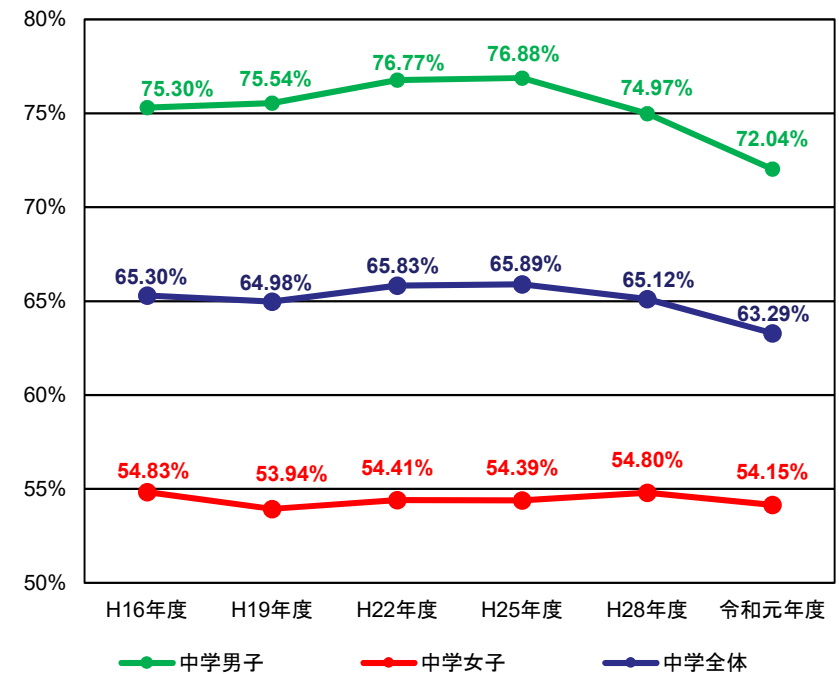
○中学校における運動部活動への参加率は、男子・女子ともに減少傾向にある。

＜運動部活動の参加人数＞



（出典）日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

＜運動部活動の参加率＞

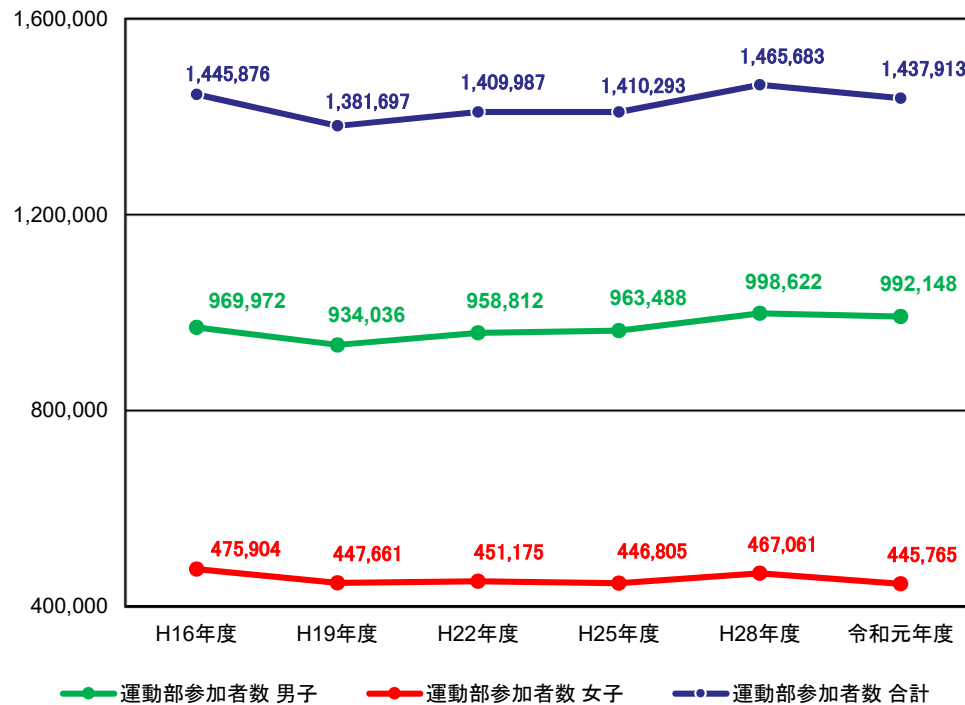


（出典）学校基本調査・（公財）日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

運動部活動の状況（高等学校）

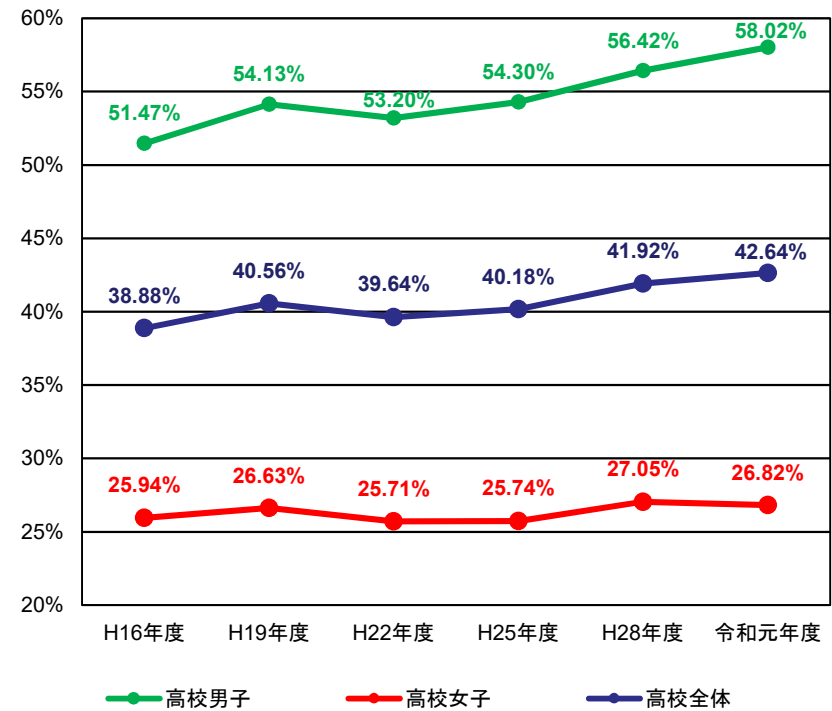
○高等学校における運動部活動への参加率は、男子は増加傾向、女子はほぼ横ばいで推移している。

＜運動部活動の参加人数＞



（出典）全国高等学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

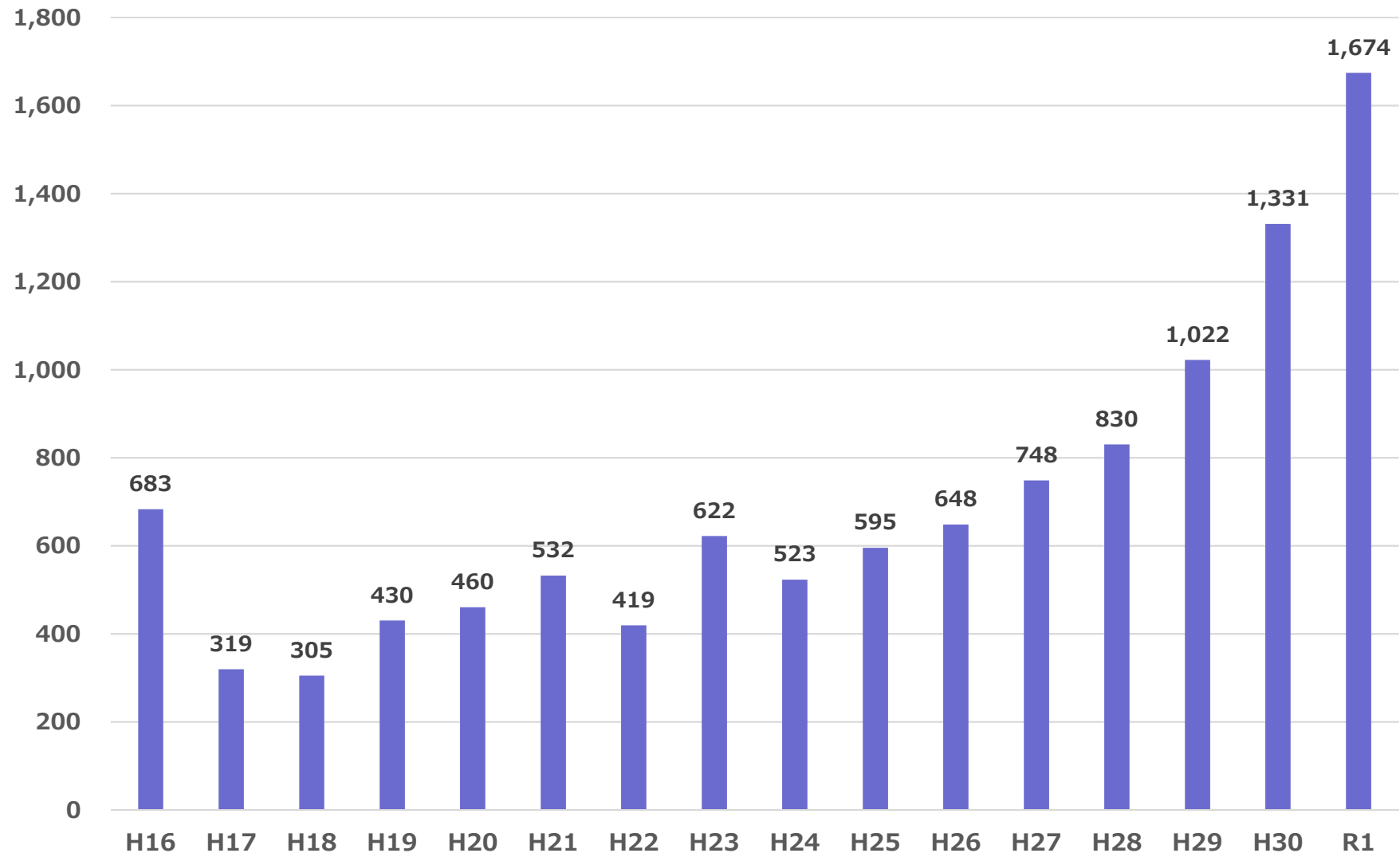
＜運動部活動の参加率＞



（出典）学校基本調査・（公財）全国高等学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

中学校における合同部活動チーム数

○平成16年以降、合同部活動を実施するチーム数は増加傾向にあり、平成16年と比較して約2.5倍となっている。



(出典) 日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

中学・高等学校の体育教員数について

- 中学校の教員数は**290,909**人。高等学校の教員数は**304,607**人。
- 中学校教員免許状別教員構成では保健体育が10.3%。高等学校では10.5%。
- 構成比率から、中学・高等学校とも約30,000人が体育教員であると推測される。

中学校・高等学校 教員数

区 分	教 員 数				
	計	本 務 者			兼務者
		計	男	女	
中 学 校	290,909	246,825	139,346	107,479	44,084
高 等 学 校	304,607	231,319	156,633	74,686	73,288

教科別中学校教員免許状別
教員構成

区 分	保健体育 (%)
計	10.3
国 立	9.0
公 立	10.4
私 立	9.8
男	12.6
女	7.2

教科別高等学校教員免許状別
教員構成

区 分	保健体育 (%)
計	10.5
国 立	10.1
公 立	10.3
私 立	11.0
男	12.3
女	6.3

体育（保健を含む）教員数

中学校：約30,000人
高等学校：約32,000人

（出典）「学校基本調査（令和元年度）」「学校教員統計調査（平成28年度）」に基づき文部科学省作成

小・中・高等学校の児童生徒数

小学校

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	私 立 Private
令和元年度	6,368,550	37,347	6,253,022	78,181
男 子	3,258,343	18,572	3,205,654	34,117
女 子	3,110,207	18,775	3,047,368	44,064

中学校

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	私 立 Private
令和元年度	3,218,137	28,700	2,950,331	239,106
男 子	1,645,095	14,465	1,515,369	115,261
女 子	1,573,042	14,235	1,434,962	123,845

高等学校

区 分	計 Total	国 立 National	公 立 Local	私 立 Private
令和元年度	3,168,369	8,476	2,132,078	1,027,815
男 子	1,601,977	4,314	1,073,296	524,367
女 子	1,566,392	4,162	1,058,782	503,448

(出典)「学校基本調査（令和元年度）」に基づき文部科学省作成

小・中学校の標準授業時数

- 学習指導要領において、小学校では第一学年102時間、第二学年から第四学年まで105時間、第五・六学年が90時間体育の標準授業時間として定められている。体育時間は総授業時間の約10.6%に該当する。
- 中学校では全3年間変わらず1年間105時間。総授業時間の約10.3%。

▼小学校標準授業時数

区 分		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
各教科の授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	55
	体育	102	105	105	105	90	90
	外国語					70	70
	特別の教科である道徳の授業時数	34	35	35	35	35	35
外国語活動の授業時数				35	35		
総合的な学習の時間の授業時数				70	70	70	70
特別活動の授業時数		34	35	35	35	35	35
総授業時数		850	910	980	1015	1015	1015

(出典)「学校教育施行規則」に基づき文部科学省作成

▼中学校標準授業時数

区 分		第1学年	第2学年	第3学年
各教科の授業時数	国語	140	140	105
	社会	105	105	140
	数 学	140	105	140
	理 科	105	140	140
	音 楽	45	35	35
	美 術	45	35	35
	保健体育	105	105	105
	技術・家庭	70	70	35
	外国語	140	140	140
	特別の教科である道徳の授業時数	35	35	35
総合的な学習の時間の授業時数		50	70	70
特別活動の授業時数		35	35	35
総授業時数		1015	1015	1015

高等学校の標準授業単位数

- 高校では以下の教科・科目の単位を74単位以上履修する。
- 体育（保健を含む）の割合は全体の約12%である。
- 小学校・中学校・高校になるにつれて体育の授業時間は少なくなる傾向がある。

教科等	科目	標準 単位数	教科等	科目	標準 単位数	教科等	科目	標準 単位数
国語	現代の国語	2	数学	数学Ⅰ	3	保健体育	体 育	7～8
	言語文化	2		数学Ⅱ	4		保 健	2
	論理国語	4		数学Ⅲ	3	芸術	音楽Ⅰ、音楽Ⅱ、音楽Ⅲ	2、2、2
	文学国語	4		数学A	2		美術Ⅰ、美術Ⅱ、美術Ⅲ	2、2、2
	国語表現	4		数学B	2		工芸Ⅰ、工芸Ⅱ、工芸Ⅲ	2、2、2
	古典探究	4		数学C	2		書道Ⅰ、書道Ⅱ、書道Ⅲ	2、2、2
地理歴史	地理総合	2	理科	科学と人間生活	2	外国語	英語コミュニケーションⅠ	3
	地理探究	3		物理基礎	2		英語コミュニケーションⅡ	4
	歴史総合	2		物 理	4		英語コミュニケーションⅢ	4
	日本史探究	3		化学基礎	2		論理・表現Ⅰ	2
	世界史探究	3		化 学	4	家庭	論理・表現Ⅱ	2
公民	公 共	2		生物基礎	2		家庭基礎	2
	倫 理	2		生 物	4	情報	家庭総合	4
	政治・経済	2		地学基礎	2		情報Ⅰ	2
				地 学	4	理数	情報Ⅱ	2
							理数探究基礎	1
							理数探究	2～5
							総合的な探究の時間	3～6

（出典）「高等学校学習指導要領」に基づき文部科学省作成

小学校における体育の指導体制について

- 小学校で常勤の体育専科教員を配置している学校の割合は4.7% (令和元年度)であり、平成27年度の6.0%から減少。
- 小学校における教員の平均年齢は、43.4歳(平成28年度)である。
- 小学校で体育の指導を補助する外部指導員を配置している学校の割合は35.2% (令和元年度)であり、平成25年度の8.5%から大幅に増加。

学校に体育専科教員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人～
令和元年度常勤	19,1488校 95.3%	563校 2.8%	161校 0.8 %	221校 1.1%
令和元年度非常勤	19,590校 97.5%	422校 2.1%	40校 0.2%	20校 0.1%

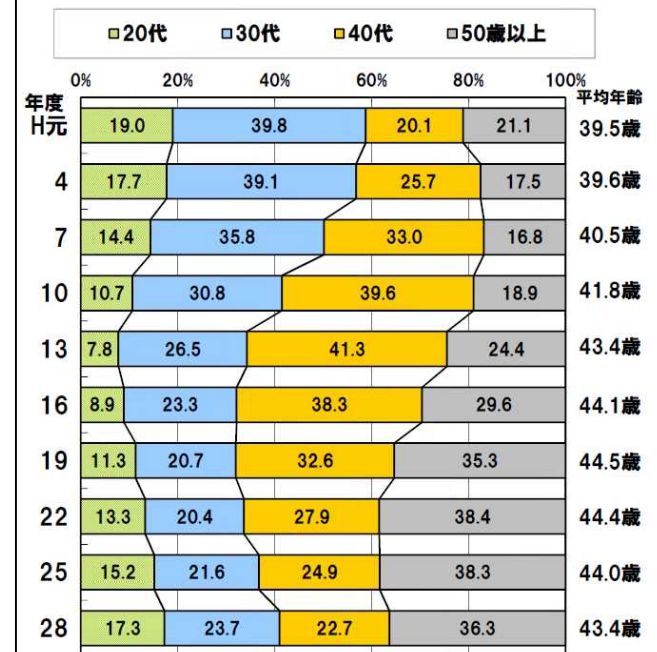
(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(令和元年度)」

学校に体育の指導を補助する外部指導員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人	4人	5人～
令和元年度	13,020校 64.8%	2,471校 12.3%	1,427校 7.1%	844校 4.2%	482校 2.4%	1,848校 9.2%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(令和元年度)」

公立小学校教員の年齢構成



(出典)「学校教員統計調査」

大学の体育・スポーツ系学部の学生数と教員数

- 2019年度で、大学で体育やスポーツを学ぶ学生数は50,253人。指導する教員数は1,125人である。
- 2014年度から2019年度の5年間にかけて、大学で体育・スポーツを学ぶ学生は、8,073人増加している。

学 部 名	2014年度			2019年度		
	大学数	学生数（人）	教員数（人）	大学数	学生数（人）	教員数（人）
スポーツ（・）健康（科）学部	9	7,437	239	12	9,682	362
体育学部	12	22,464	735	11	21,964	61
体育専門学群	1	1,042	-	1	1,033	-
スポーツ健康政策学部	1	1,180	38	1	1,236	35
スポーツ科学部	3	5,299	167	6	7,602	265
健康・スポーツ科学部	1	754	21	1	719	17
児童スポーツ教育学部	1	415	38	1	822	36
スポーツ学部	2	2,403	83	2	2,635	90
生涯スポーツ学部	1	820	44	1	958	42
スポーツ人間学部	1	366	21	1	490	24
スポーツプロモーション部	0	0	0	1	142	21
スポーツ文化学部	0	0	0	1	613	28
スポーツマネジメント部	0	0	0	1	526	39
健康医療スポーツ部	0	0	0	1	1,831	105
合計	32	42,180	1,386	41	50,253	1,125

（出典）「学校基本調査（平成26年度、令和元年度）」より文部科学省作成

中学校における武道の実施状況

I. 調査内容

全国の中学校を対象に、令和元年度の保健体育の授業における武道の実施状況(予定を含む)を調査

II. 調査実施日

令和元年9月2日 現在

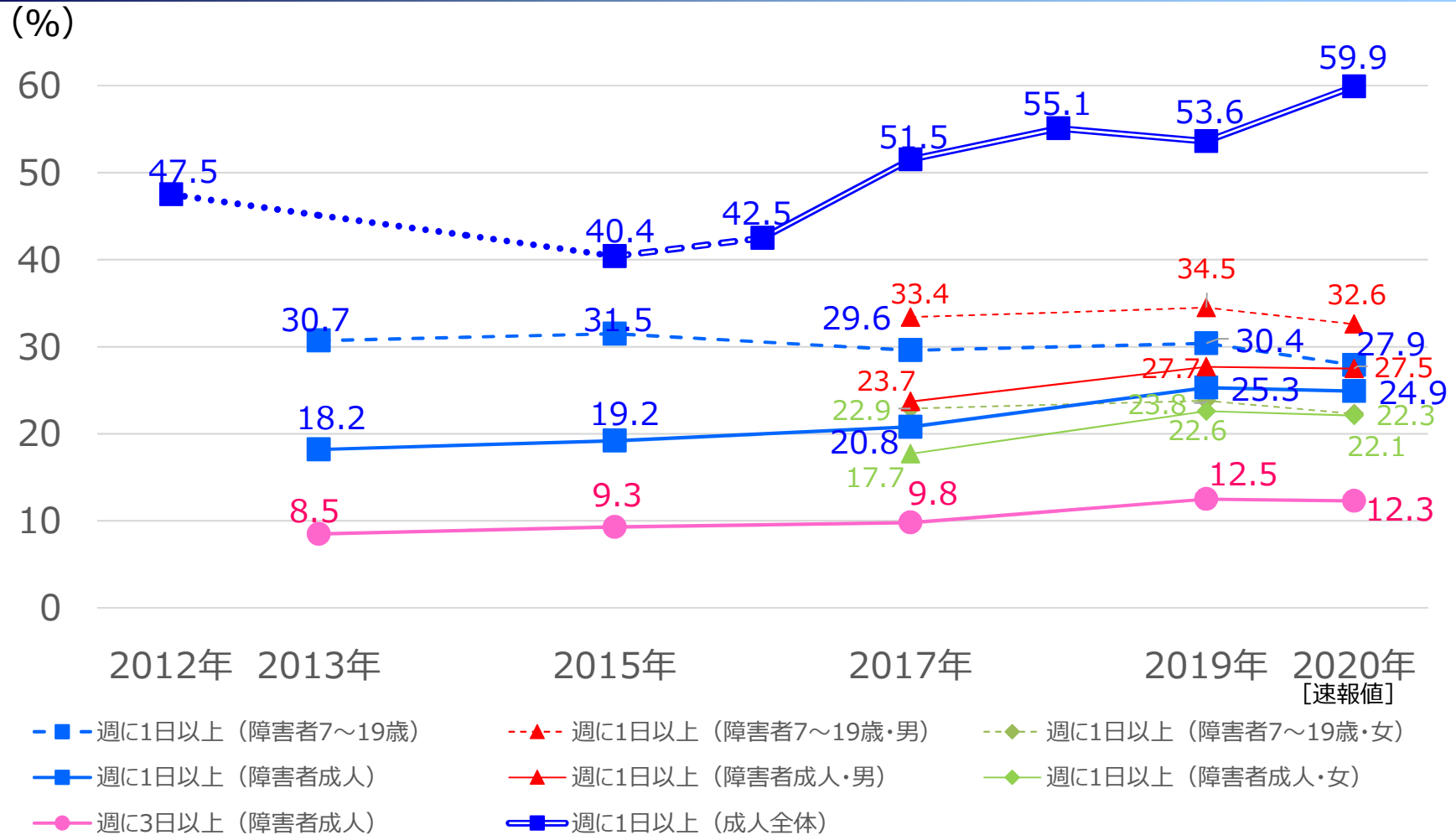
参加校数 9,449 校

III. 調査結果の概要

実施(予定を含む)種目(複数回答可)

種 目	学校数	割 合	種 目	学校数	割 合
柔 道	5,964	63.1%	合 気 道	58	0.6%
剣 道	3,418	36.2%	少林寺拳法	52	0.6%
相 撲	364	3.9%	弓 道	36	0.4%
空 手 道	324	3.4%	銃 剣 道	5	0.1%
なぎなた	93	1.0%	そ の 他	36	0.4%

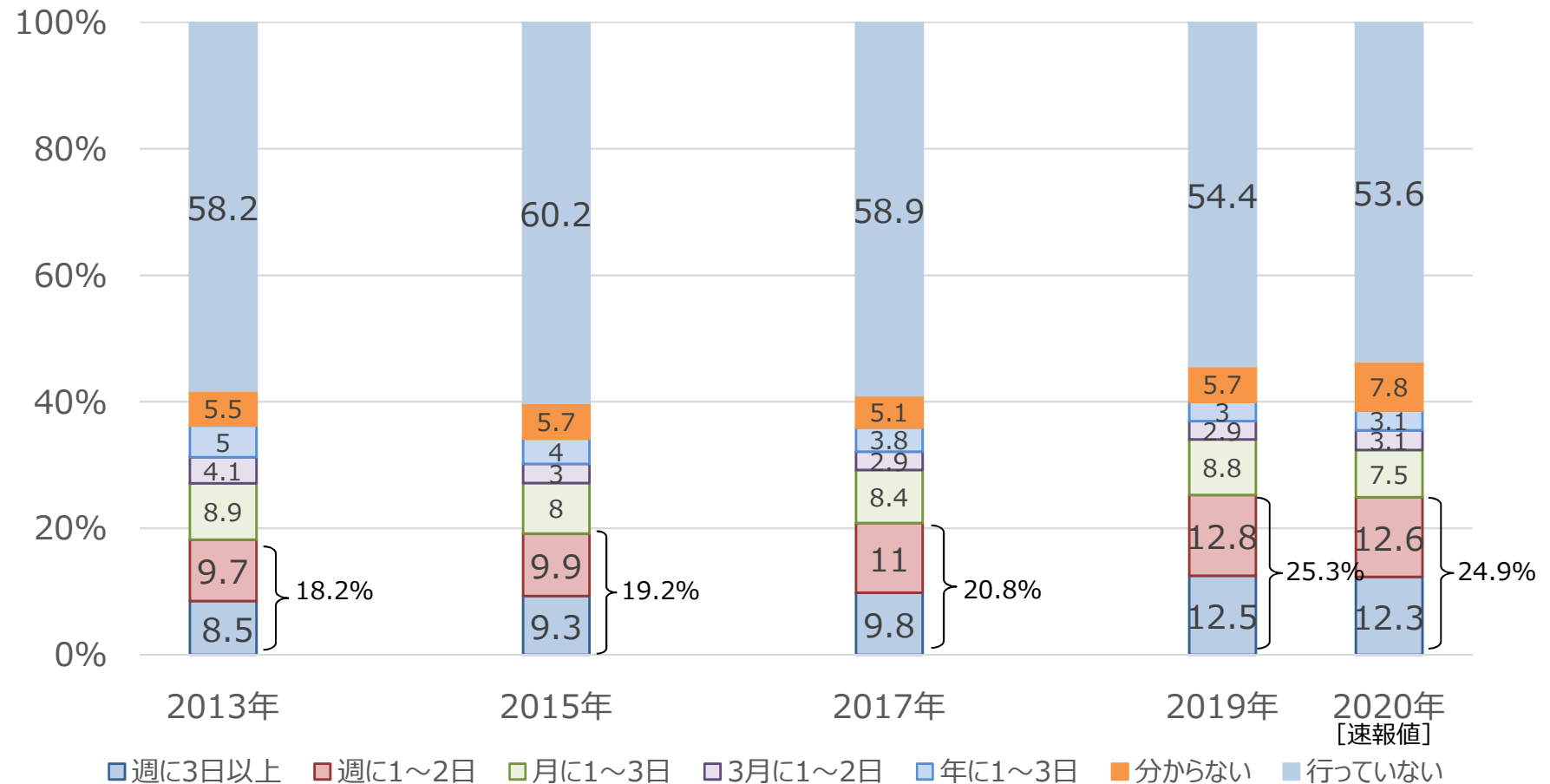
週1日以上のスポーツ実施率(障害者と成人全体の比較)



【出典】

障害者 「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」報告書（平成25年度）
 「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書（平成27、29年度）
 「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書（令和元年度～）
 成人全体 「体力・スポーツに関する世論調査」（平成24年度）
 「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」（平成27年度）
 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成28年度以降）

成人の障害者のスポーツ実施率の推移

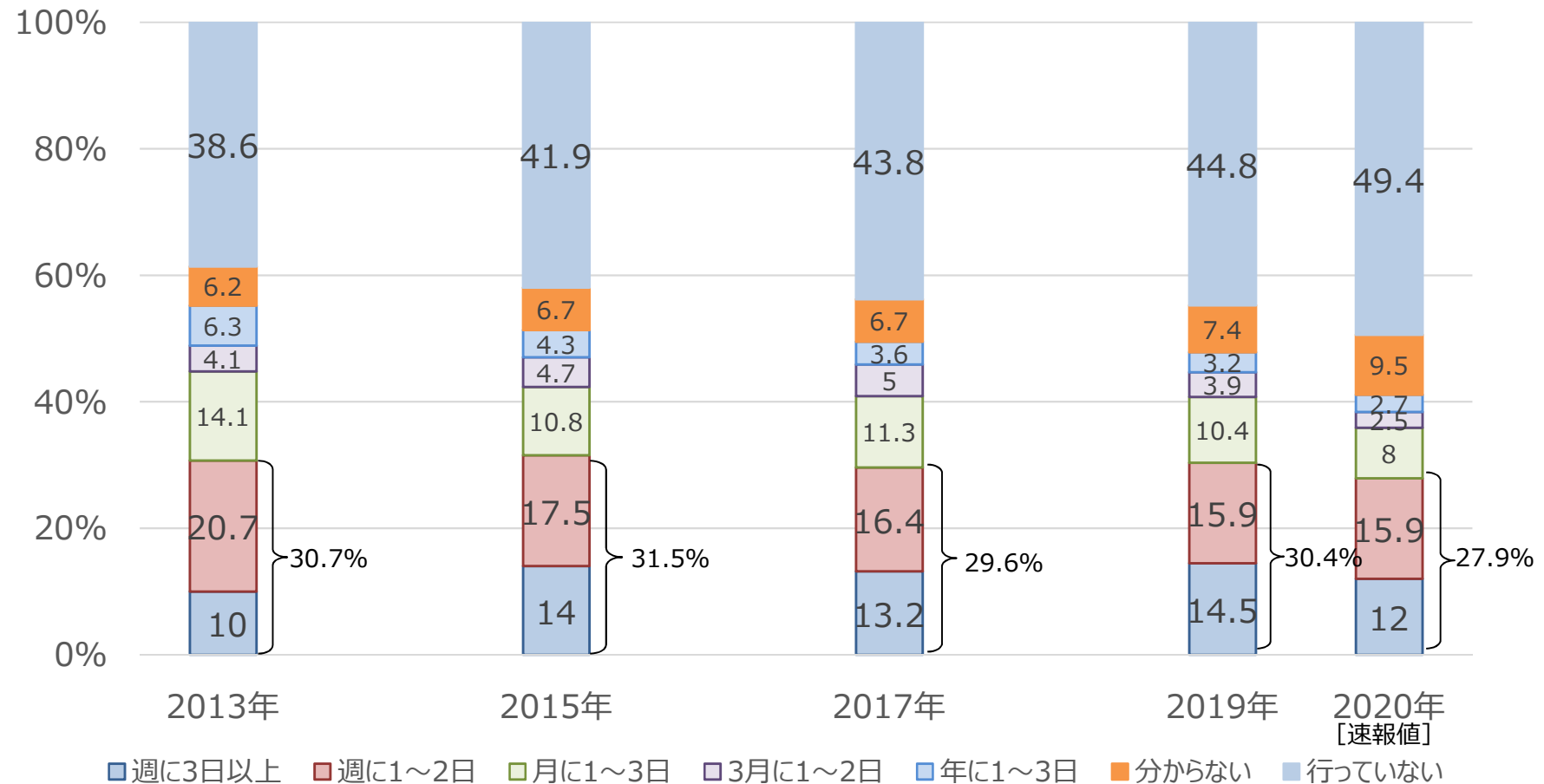


- 成人の障害者スポーツ実施率は、微増ではあるが、着実に増加（週1回以上スポーツを実施 2013年：18.2%→2020年：24.9%）。
- 一方、無実施層（過去1年間にスポーツを行っていない）は依然として半数超（2013年：58.2%→2020年：53.6%）。

【出典】

「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」報告書（平成25年度）
 「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書（平成27、29年度）
 「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書（令和元年度～）

7～19歳の障害者のスポーツ実施率の推移



- 7～19歳の障害者スポーツ実施率は横ばいから低下傾向（週1回以上スポーツを実施 2013年：30.7%→2020年：27.9%）。
- さらに、無実施層（過去1年間にスポーツを行っていない）が増加傾向（2013年：38.6%→2020年：49.4%）。

【出典】

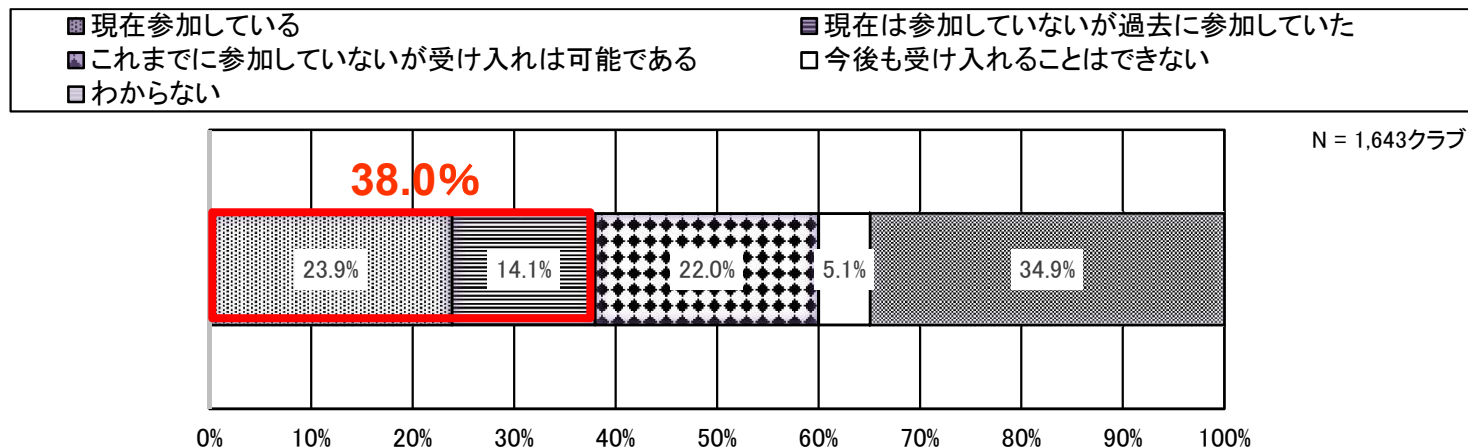
「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」報告書（平成25年度）
 「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書（平成27、29年度）
 「障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書（令和元年度～）

総合型地域スポーツクラブにおける障害者の参加状況

○クラブの活動における障害者の参加は、R1:**38.0%**(H24:42.9%※)となっている。

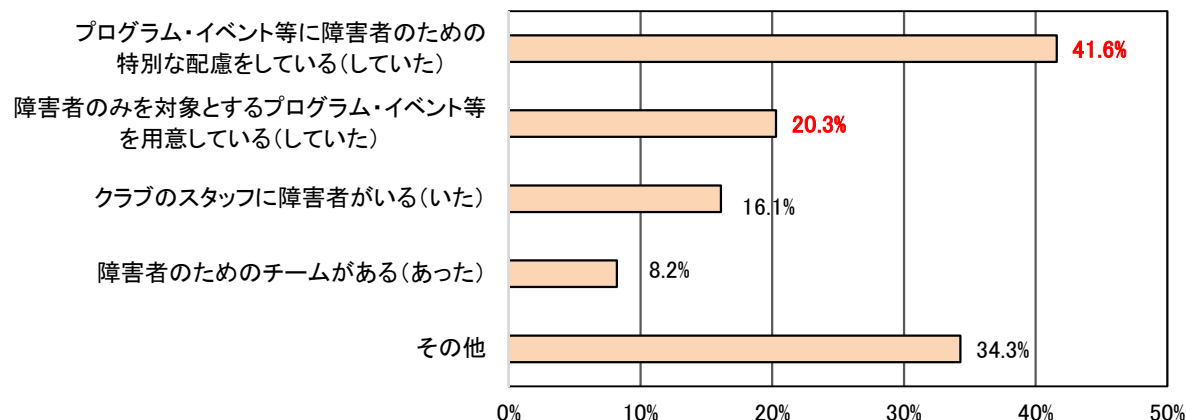
※平成24年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」

クラブ活動への障害者の参加



障害者のクラブへの参加状況 (複数回答)

N = 572クラブ



(出典)

スポーツ庁「令和元年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

(公財)日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員等の登録状況

- 地域の身近な障害者にスポーツの生活化を促進する「初級障がい者スポーツ指導員」約20,000名
- 障がい者スポーツ指導員は過去20年間で大きく増加しているが、令和2年度はコロナのため減少
- 障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナーを含めた指導者数は、約26,000名

障がい者スポーツ指導員(初級)

20,462名
18時間以上の講習

18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

障がい者スポーツ指導員(中級)

4,026名
56時間以上の講習

初級障害者スポーツ指導員として2年以上の経験がある人が対象。主に都道府県レベルで活動する。(全スポ選手団のコーチ)

障がい者スポーツ指導員(上級)

832名
52時間の講習

中級障害者スポーツ指導員として3年以上の経験がある人が対象。主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。(全スポ選手団の監督)

障がい者スポーツコーチ

201名

中級又は上級障害者スポーツ指導員資格を有し、競技団体のコーチとして活動経験があり、競技団体の推薦がある者。関係団体と連携し、各種競技別の障害のある競技者の強化・育成を行う。(パリンピックなどの国際大会の選手団の監督・コーチ)

障がい者スポーツ医

608名

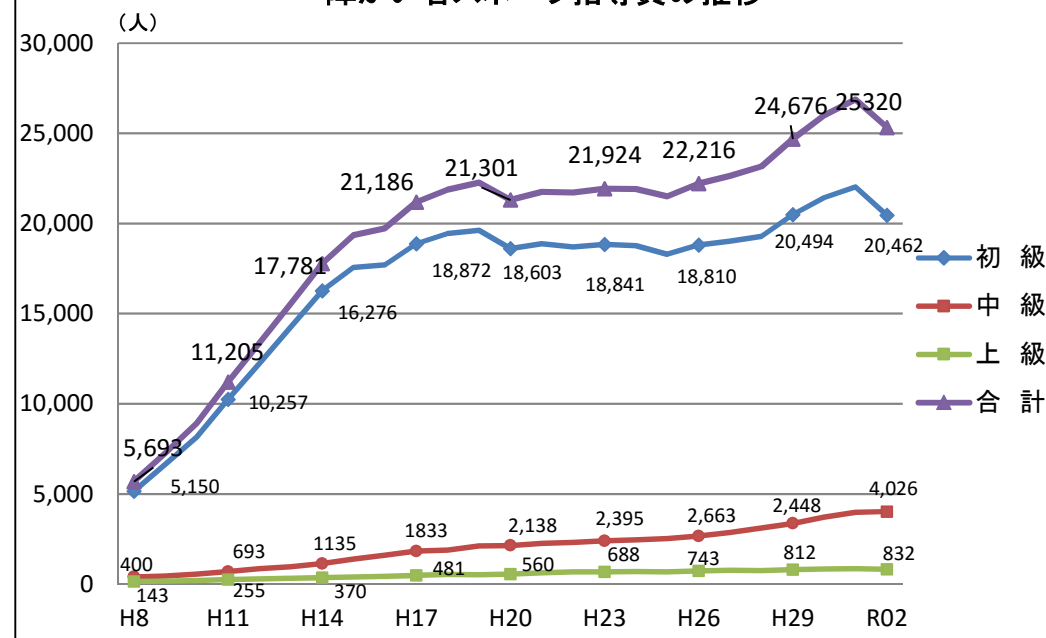
医師国家資格を有し5年以上経過し、協会主催の講習会修了者。関係団体と連携し、障害者スポーツに対し医学的見地から障害者の健康維持・増進に寄与する。(パリンピックなどの国際大会の帯同医・医務員)

障がい者スポーツトレーナー

236名

PT、OT、柔道整復師、あんまマッサージ指圧師、鍼灸師等の国家資格、又は日体協公認のアスレティックトレーナー資格を有する者。障害者のスポーツ活動に必要な身体のケア、安全管理を含めたコンディショニングを担当し、競技力の維持・向上の支援をする。

障がい者スポーツ指導員の推移

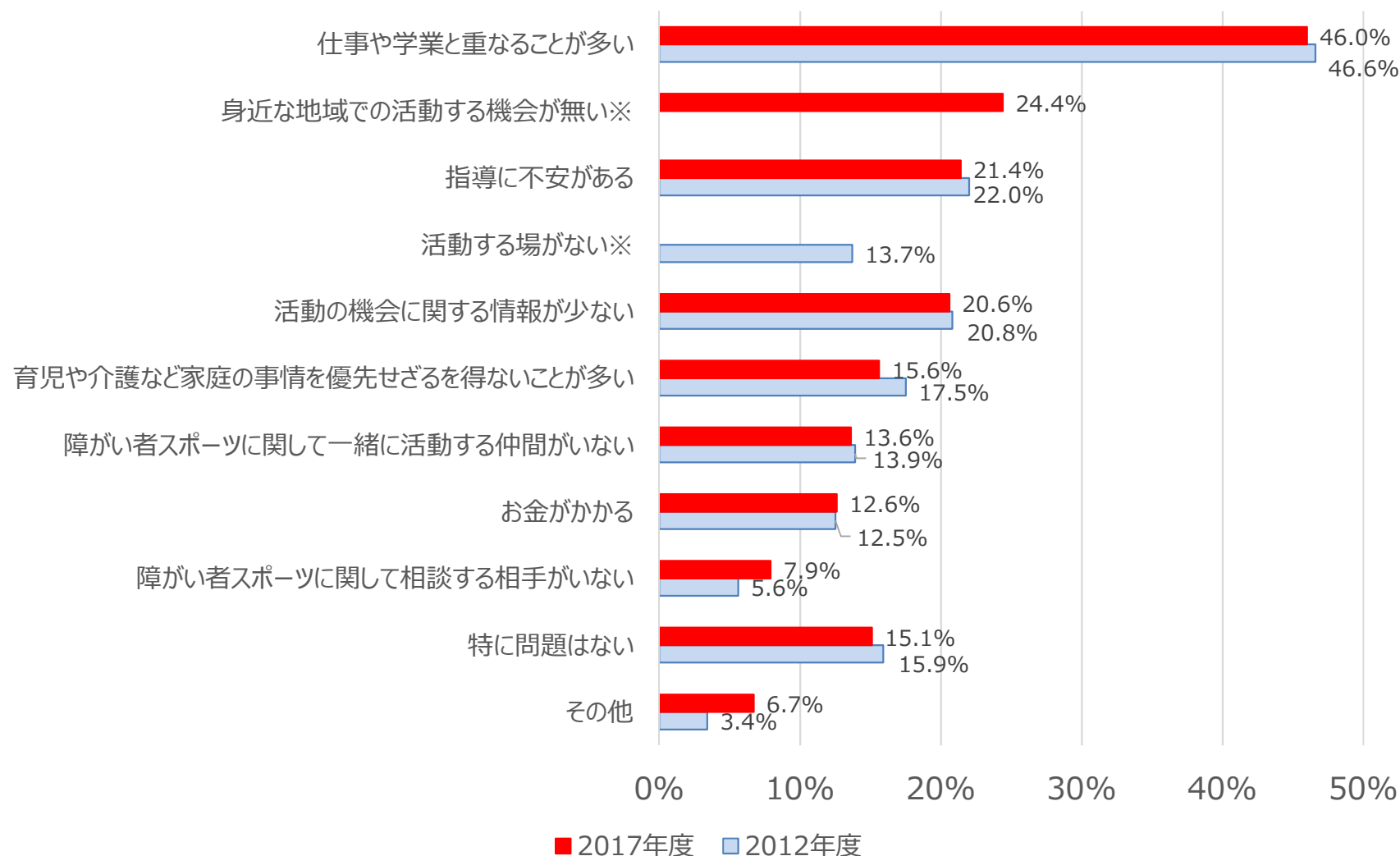


(出典) (公財)日本障がい者スポーツ協会調べ

※人数は各年12月31日時点

障害者スポーツ指導員が抱える問題点

(複数回答)



※2012年度調査では、「身近な地域での活動する機会が無い」の回答選択肢がなかった。

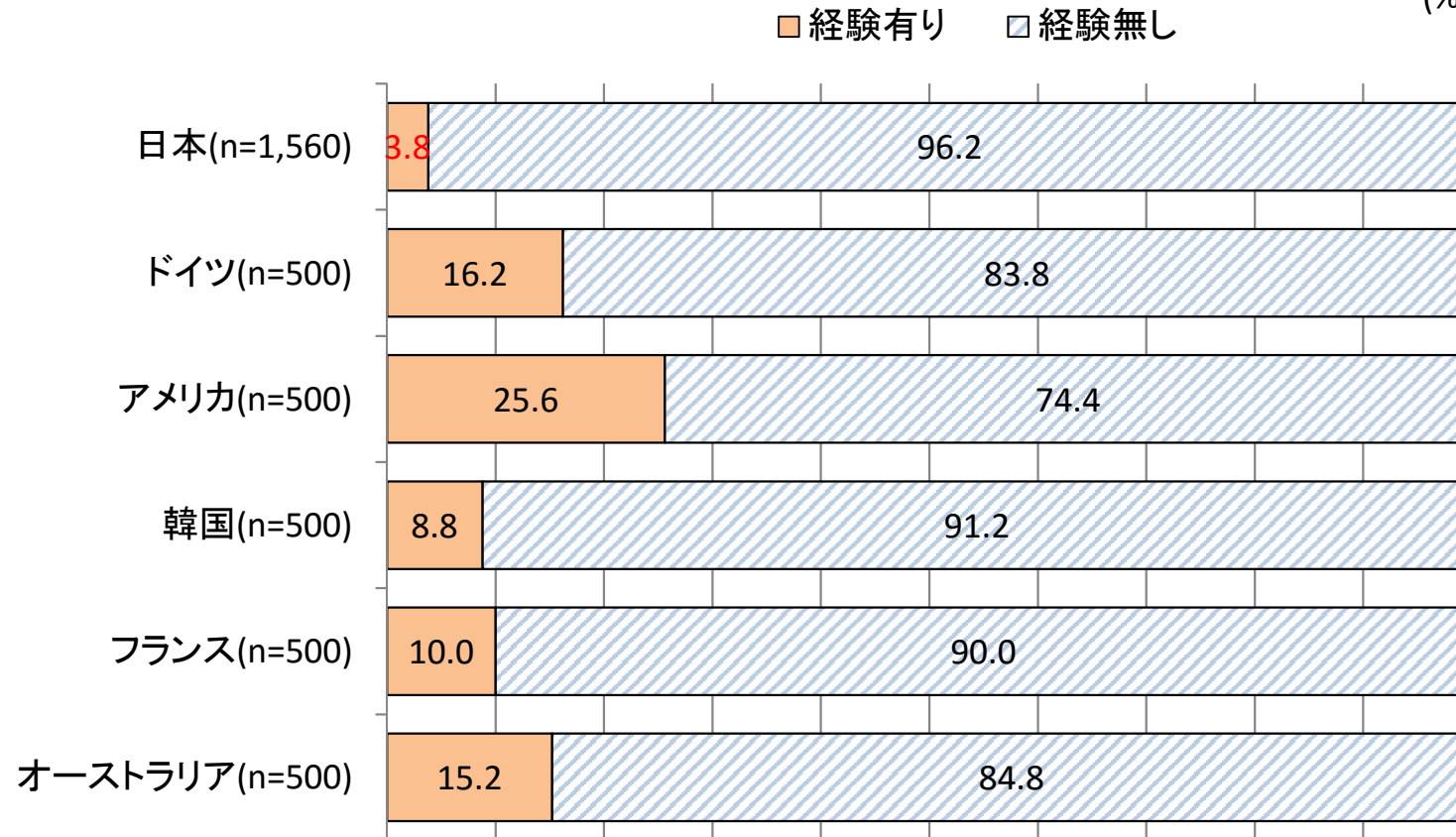
※2017年度調査では「活動する場がない」の回答選択肢が無かった。

(出典) 平成30年度国庫補助事業「公認障がい者スポーツ指導員実態調査」報告書 (公益財団法人日本障がい者スポーツ協会)

障害者スポーツの直接観戦経験

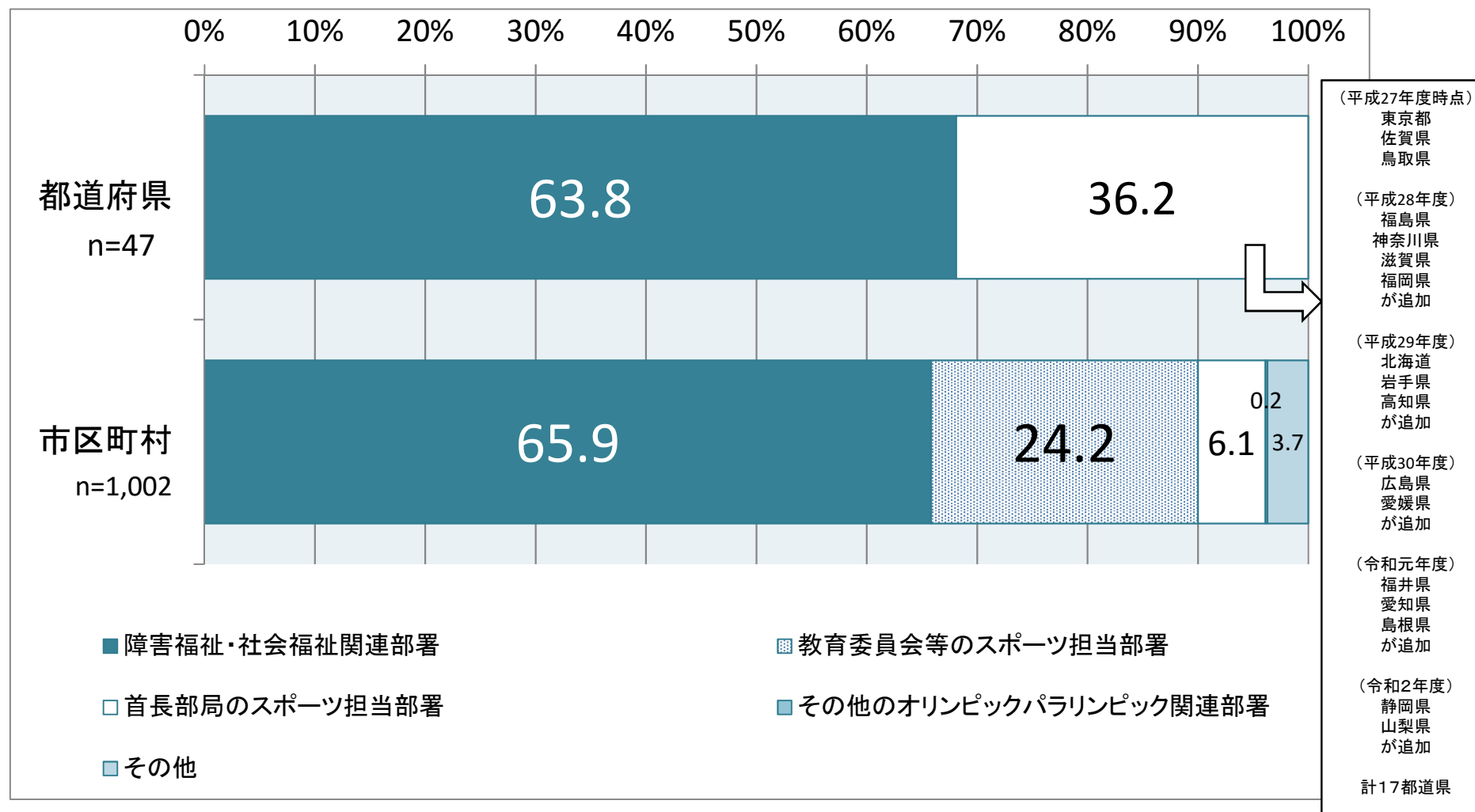
パラリンピック以外の障害者スポーツの直接観戦経験の割合

(%)



(出典) 日本財団パラリンピック研究会「2016リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」報告(調査時期:平成29年3月)

地方公共団体における障害者スポーツの担当部署



(出典) 都道府県: 令和2年度スポーツ庁障害者スポーツ振興室調べ

市区町村: 平成28年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加における障壁等の調査分析)」報告書

日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会登録団体及び 日本パラリンピック委員会(JPC)加盟団体(2020.1 現在)

○日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会に登録している団体が79団体、うちJPCに加盟している団体が50団体
○法人化された団体は、 **71.1%(2016.11) → 84.8%(2020.1)に増加**

日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会

(社福)日本視覚障害者団体連合スポーツ協議会

(公財)スペシャルオリンピックス日本

(公社)日本精神保健福祉連盟

精神障害者スポーツ推進委員会

(一社)日本車いすバスケボール連盟

日本ブラインドテニス連盟

(特非)日本障害者ゴルフ協会

(特非)日本身体障害者野球連盟

(特非)日本視覚障害ゴルフフェーズ協会

(特非)日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟

(一社)日本電動車椅子サッカー協会

日本パラアーティスティックスイミング協会

(特非)日本バリアフリーダイビング協会

(特非)日本障害者フライングディスク連盟

(一社)日本スポーツウエルネス吹矢協会

日本視覚障害者卓球連盟

日本フロアバレーボール連盟

全日本グランドソフトボール連盟

全日本車椅子空手道連盟

日本卓球バレー連盟

(特非)日本ソーシャルフットボール協会

(一社)日本車椅子ソフトボール協会

全国アダプテッドエアロビック協議会

日本知的障がい者フットベースボール連盟

日本知的障がい者ソフトボール連盟

(特非)日本車椅子ビリヤード協会※

(一社)日本車椅子ハンドボール連盟※

日本肢体障がい者ボウリング連盟

(特非)日本アンプティサッカー協会

(一社)日本ろう武道連盟※

日本パラリンピック委員会(JPC)

(一社)日本身体障害者アーチェリー連盟

(一社)日本パラ陸上競技連盟

(一社)日本障がい者バドミントン連盟

(認定特非)日本ブラインドマラソン協会

(一社)日本ボッチャ協会

(一社)日本障害者カヌー協会

(一社)日本パラサイクリング連盟

(一社)日本障がい者乗馬協会

(特非)日本ブラインドサッカー協会

(一社)日本CPサッカー協会

(一社)日本ゴールボール協会

(特非)日本視覚障害者柔道連盟

(特非)日本パラ・パワーリフティング連盟

(公社)日本ボート協会

(特非)日本障害者セーリング協会

(特非)日本障害者スポーツ射撃連盟

(一社)日本身体障がい者水泳連盟

(一社)全日本テコンドー協会※

(公社)日本トライアスロン連合

(一社)日本肢体不自由者卓球協会

(一社)日本パラバレーボール協会

(一社)日本車いすバスケットボール連盟

(特非)日本車いすフェンシング協会※

(一社)日本車いすラグビー連盟

(一社)日本車いすテニス協会

(一社)日本パラアイスホッケー協会

(特非)日本障害者スキー連盟

(一社)日本車いすカーリング協会※

(一社)全日本視覚障害者ボウリング協会

(認定特非)ローンボウルズ日本※

(一社)全日本知的障がい者スポーツ協会

(特非)日本知的障がい者陸上競技連盟

(一社)日本FIDバスケットボール連盟

(特非)日本知的障がい者サッカー連盟

(一社)日本知的障害者水泳連盟

(一社)日本知的障がい者卓球連盟

(一財)全日本ろうあ連盟スポーツ委員会

(一社)日本聴覚障害者陸上競技協会

(一社)日本デフバドミントン協会

(特非)日本デフバスケットボール協会

日本ろう者ボウリング連合※

(一社)日本ろう自転車競技協会※

(一社)日本ろう者サッカー協会

(特非)日本デフゴルフ協会

(一社)日本ろう者水泳協会

(一社)日本ろう者テニス協会※

(一社)日本ろうあ者卓球協会

(一社)日本デフビーチバレーボール協会※

(一社)日本デフバレーボール協会

(一社)日本ろう者スキー協会※

オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた国際競技力の向上

オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等における我が国のトップアスリートの活躍は、国民に夢や感動を与え、明るく活力ある社会の形成に寄与。このため、世界で活躍できるアスリートの育成・強化を積極的に支援。

「第2期スポーツ基本計画」(H29.3.24) 及び「競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)」(H28.10.3) を踏まえ、トップアスリートが能力を最大限に発揮できるよう、トレーニング環境の充実及び各競技に応じたきめ細かな支援を実施。

トップアスリートの強化活動の支援

競技力向上事業

- 各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援
- パリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリート発掘への発掘・育成への支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施

ハイパフォーマンス・サポート事業

- メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施
- オリパラ大会において、アスリート等が競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置

我が国のトップアスリートの活躍



Photo by AFLO SPORT (JOC提供) Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

競技者を多方面から支援



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)



Photo by JOC (JOC提供)

トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築

(独) 日本スポーツ振興センター ハイパフォーマンススポーツセンター

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供する拠点

国立スポーツ科学センター (JISS)



- スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート・スポーツ診療などを実施

ナショナルトレーニングセンター (NTC)



- トップアスリートが集中的・継続的に強化活動を行う中核拠点
- 令和元年6月、オリパラ競技の一体的な競技力強化を支援するため、NTCイーストが竣工

連携

NTC競技別強化拠点

- 冬季、海洋・水辺系、屋外系競技などの強化拠点について、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定
- ハイパフォーマンススポーツセンター及び近隣の関係機関・施設との連携等による機能強化を推進

ハイパフォーマンススポーツセンターの基盤整備

- ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備

オリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

- 夏季オリンピックにおける過去最高の金メダル獲得数は16個（1964年東京、2004年アテネ）
- 冬季オリンピックにおける過去最高の金メダル獲得数は5個（1998年長野）
- 2016年リオ大会、2018年平昌大会においては、総メダル獲得数・入賞数ともに過去最高の成績

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				入賞者数	金メダル ランキング
		金	銀	銅	計		
1964	東京（日本）	16	5	8	29	65	3
2000	シドニー（オーストラリア）	5	8	5	18	60	15
2004	アテネ（ギリシャ）	16	9	12	37	77	5
2008	北京（中国）	9	6	10	25	77	8
2012	ロンドン（イギリス）	7	14	17	38	80	11
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	12	8	21	41	88	6

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				入賞者数	金メダル ランキング
		金	銀	銅	計		
1998	長野（日本）	5	1	4	10	33	7
2002	ソルトレイクシティ（米国）	0	1	1	2	27	21
2006	トリノ（イタリア）	1	0	0	1	21	18
2010	バンクーバー（カナダ）	0	3	2	5	27	20
2014	ソチ（ロシア）	1	4	3	8	28	17
2018	平昌（韓国）	4	5	4	13	43	11

※JOCホームページを参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は、1964年東京大会は6位まで。その他は8位まで。

パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

- 夏季パラリンピックにおける過去最高の金メダル獲得数は17個（1988年ソウル、2004年アテネ）
- 冬季パラリンピックにおける過去最高の金メダル獲得数は12個（1998年長野）
- 2016年リオ大会、2018年平昌大会においては、前回大会を大きく上回るメダル数を獲得
- 2016年リオ大会では、夏季パラリンピック史上初めて、金メダル獲得を逃した

■夏季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				入賞者数	金メダル ランキング
		金	銀	銅	計		
1964	東京（日本）	1	5	4	10		13
2000	シドニー（オーストラリア）	13	17	11	41	108	12
2004	アテネ（ギリシャ）	17	15	20	52	124	10
2008	北京（中国）	5	14	8	27	106	17
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	87	24
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	0	10	14	24	97	64

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				入賞者数	金メダル ランキング
		金	銀	銅	計		
1998	長野（日本）	12	16	13	41	109	4
2002	ソルトレイクシティ（米国）	0	0	3	3	35	22
2006	トリノ（イタリア）	2	5	2	9	25	8
2010	バンクーバー（カナダ）	3	3	5	11	27	8
2014	ソチ（ロシア）	3	1	2	6	26	7
2018	平昌（韓国）	3	4	3	10	23	8

※JPCホームページを参考に、スポーツ庁において作成。

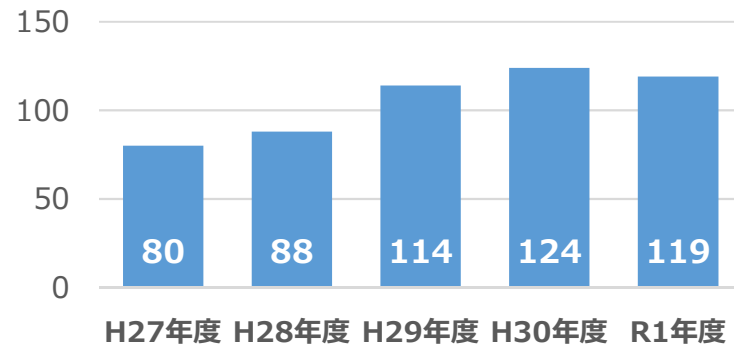
※入賞は8位まで。1964年東京大会は入賞者数の情報なし。

各年度におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）数の推移

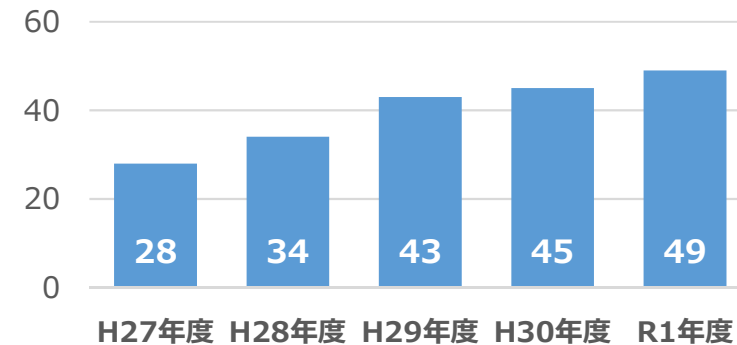
※JSC提供資料に基づき、スポーツ庁において作成

各競技の世界最高峰の大会（ベンチマーク大会）において8位以上に入った選手等をメダルポテンシャルアスリート（MPA）として、各年度における競技成績を比較。

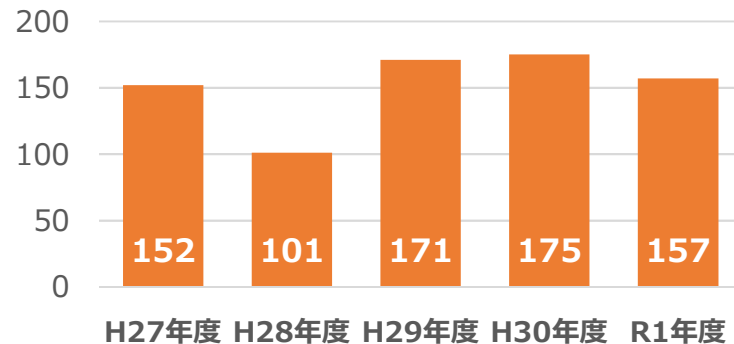
■夏季オリンピック競技



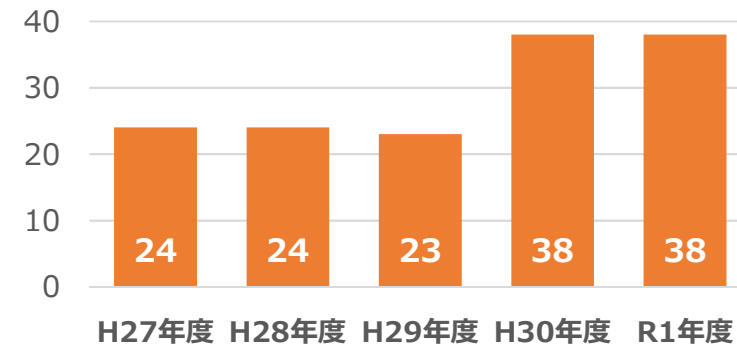
■冬季オリンピック競技



■夏季パラリンピック競技



■冬季パラリンピック競技



【参考】MPA数の算出方法

1. 日本スポーツ振興センター（JSC）において、各競技における最高峰の大会（以下、ベンチマーク大会）を設定する（オリンピック・パラリンピック開催年はオリンピック・パラリンピック。それ以外の年は多くの競技で世界選手権）
2. ベンチマーク大会において、8位以内に入った「選手」「ペア」「団体・チーム」をMPAとする。
3. 順位はオリンピックのレギュレーションに合わせて再算出する（例えば、卓球のようにオリンピックの各国エントリー枠が2名で、世界選手権のエントリー枠が5名である場合は、出場枠以上の選手の成績を削除するなどして順位を調整する）。
4. ベンチマーク大会が開催されない年は、直前のベンチマーク大会の成績を持って代用する。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査①

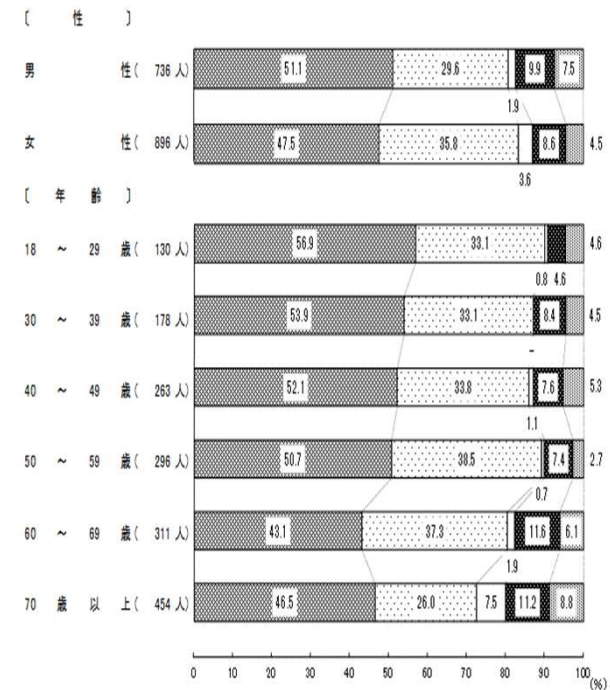
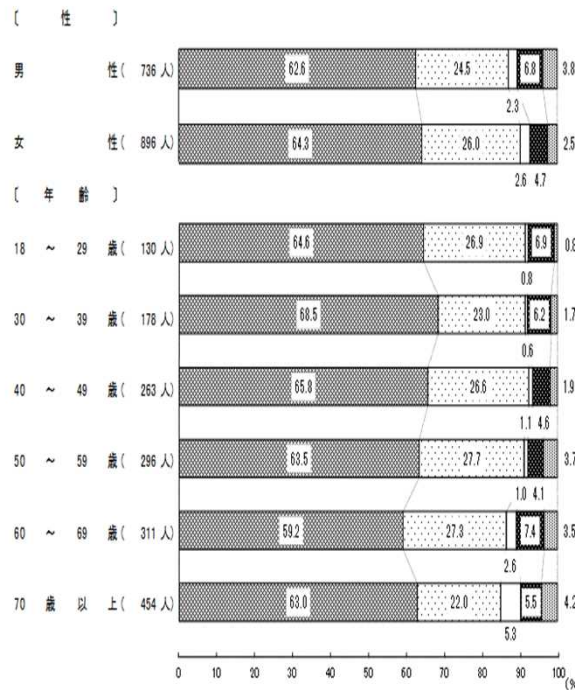
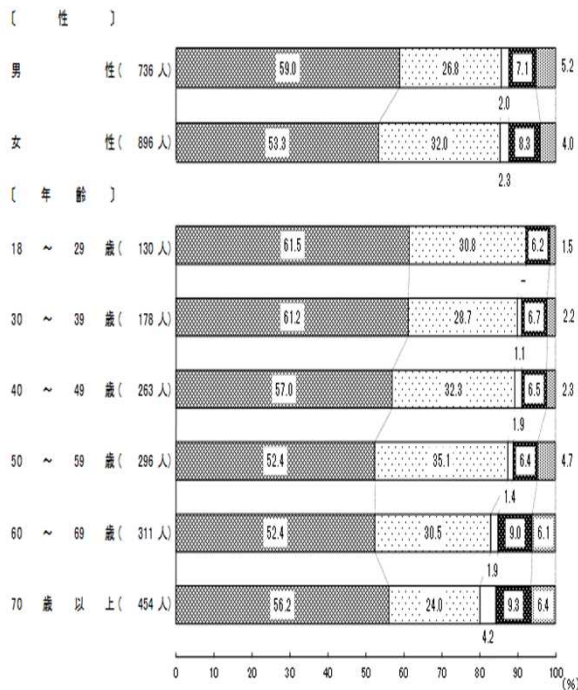
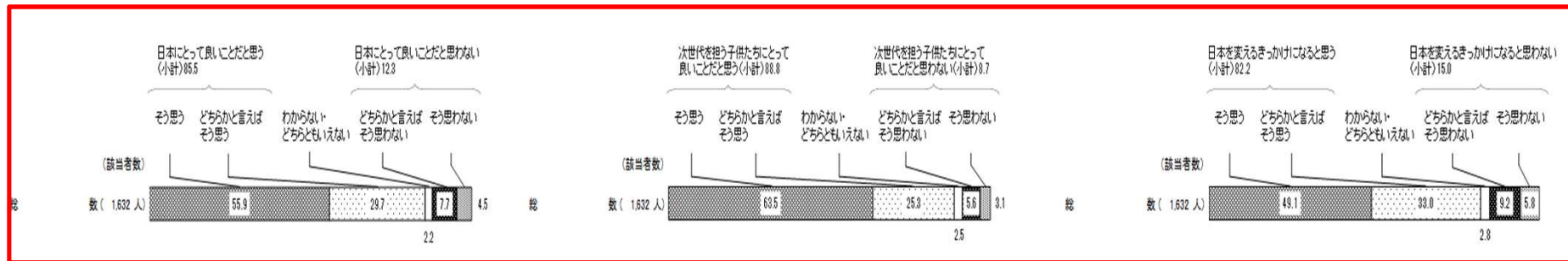
○2020大会の開催が「日本にとって良いことか」「子供たちにとって良いことか」「日本を変えるきっかけになるか」について聞いたところ、「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合は、それぞれ、85.5%、88.8%、82.2%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図1 日本にとって良いことか

図2 子供たちにとって良いことか

図3 日本を変えるきっかけになるか



2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査②

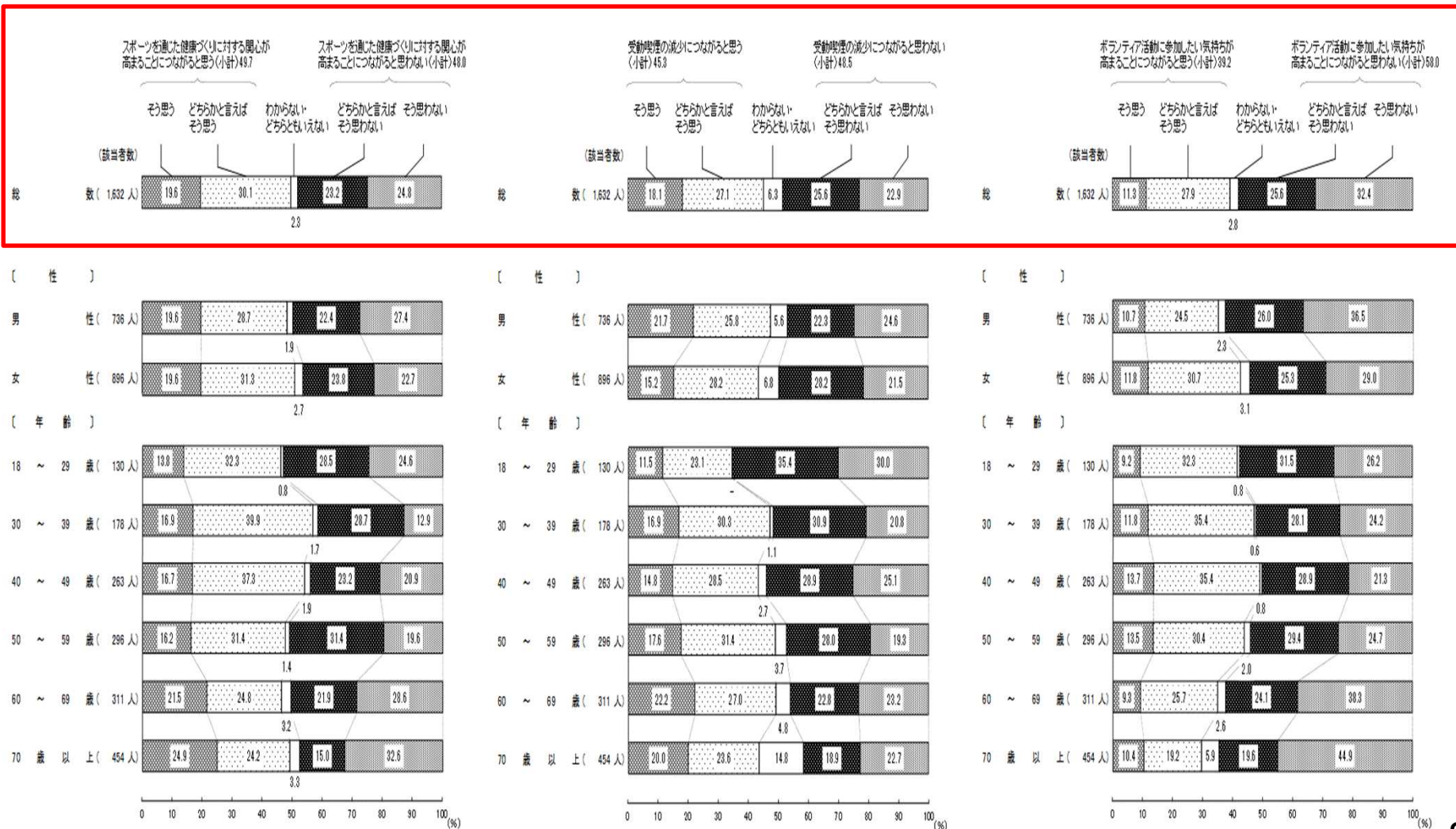
○2020大会の開催に関し「スポーツを通じた健康づくりの関心の変化」「たばこの煙を吸う機会の変化」「ボランティア活動の参加意識の変化」について聞いたところ、肯定的な回答をした割合は、それぞれ49.7%、45.3%、39.2%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図4 スポーツを通じた健康づくりの関心の変化

図5 たばこの煙を吸う機会の変化

図6 ボランティア活動の参加意識の変化



2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査③

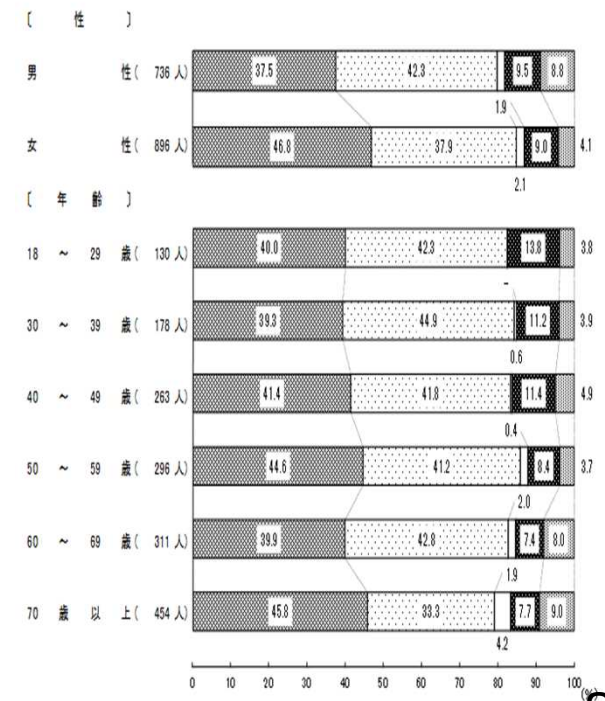
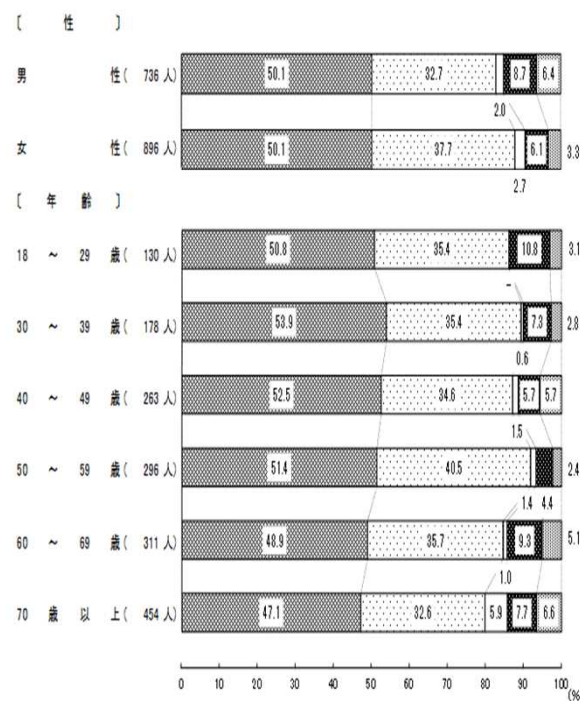
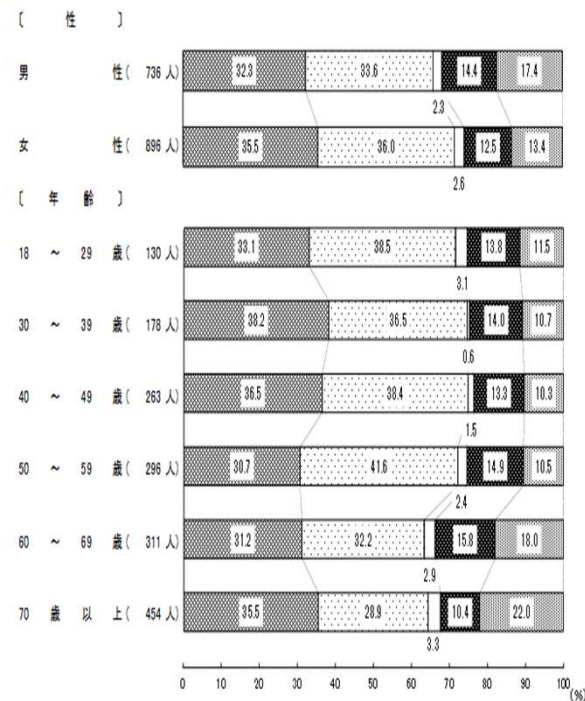
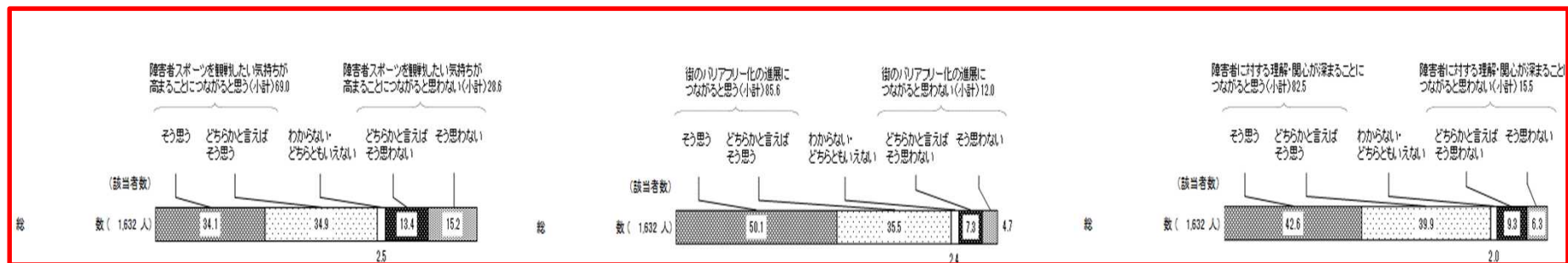
○2020大会の開催に関し「障害者スポーツの観戦意識の変化」「バリアフリー化の進展の変化」「障害者への理解・関心の変化」について聞いたところ、肯定的な回答した割合は、それぞれ、69.0%、85.6%、82.5%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図7 障害者スポーツの観戦意識の変化

図8 バリアフリー化の進展の変化

図9 障害者への理解・関心の変化



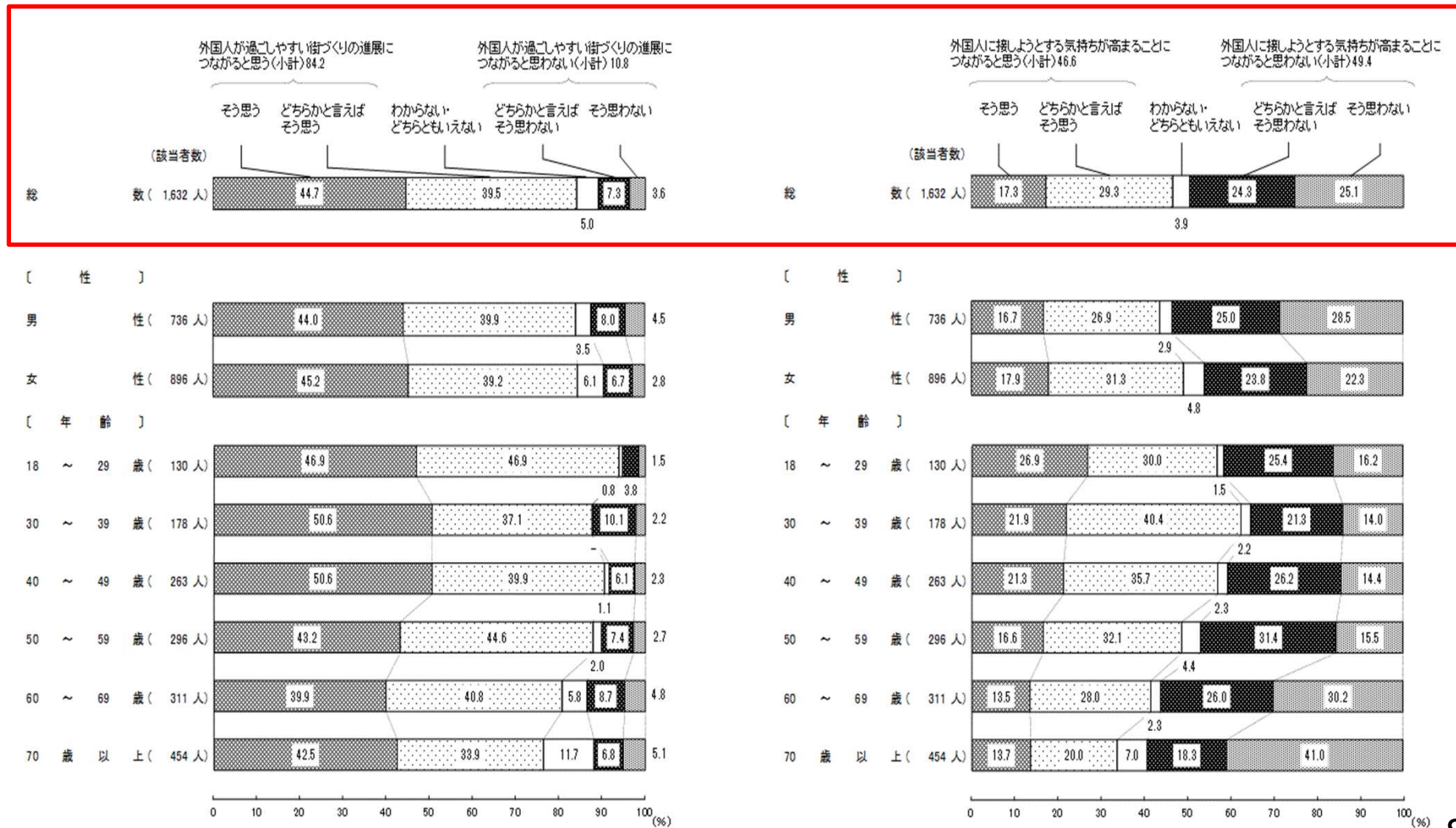
2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査④

○2020大会の開催に関し「外国人が過ごしやすい街づくりの進展の変化」「外国人に接しようとする意識の変化」について聞いたところ、肯定的な回答をした割合は、それぞれ、84.2%、46.6%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図10 外国人が過ごしやすい街づくりの進展の変化

図11 外国人に接しようとする意識の変化



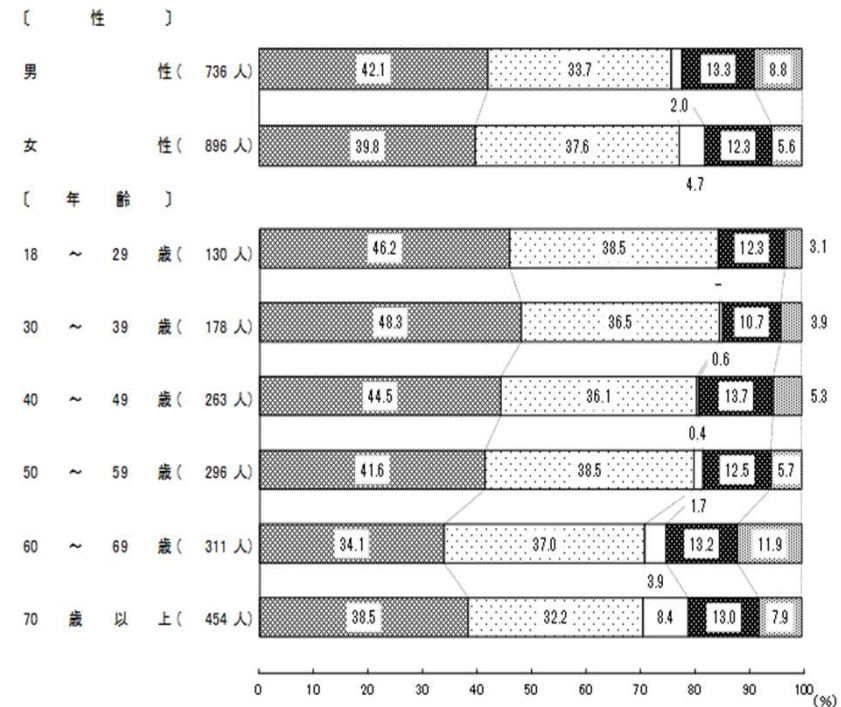
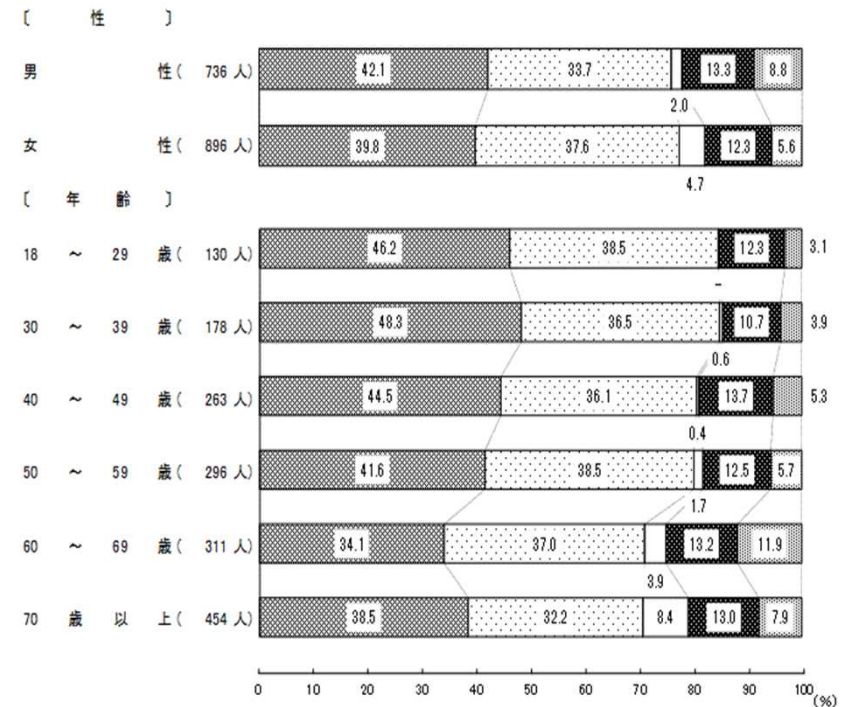
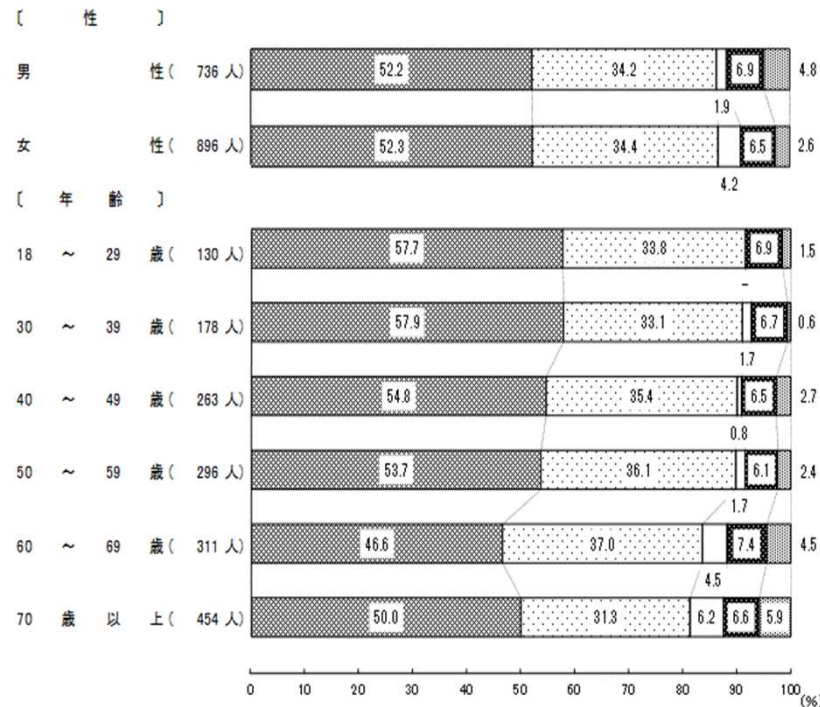
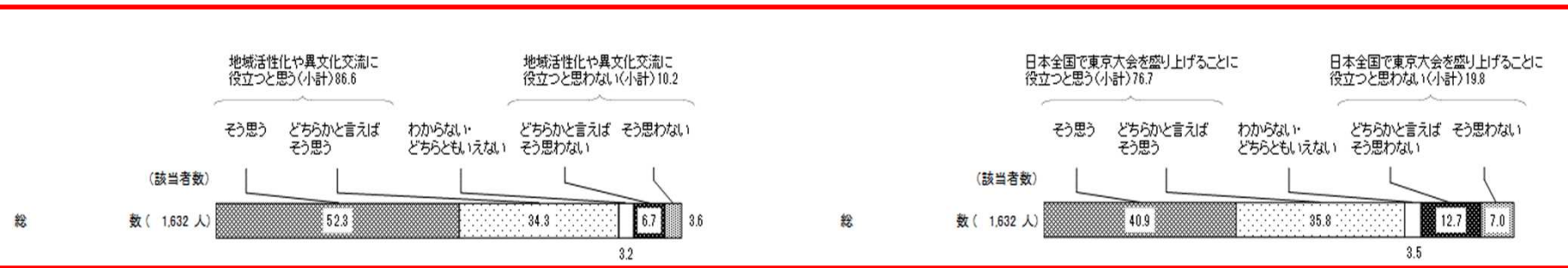
2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査⑤

○2020大会をきっかけに、選手と住民が交流することが「地域活性化や異文化交流に役立つか」「日本全国での大会盛り上げに役立つか」について聞いたところ、肯定的な回答をした割合は、それぞれ86.6%、76.7%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図12 地域活性化や異文化交流に役立つか

図13 日本全国での大会盛り上げに役立つか



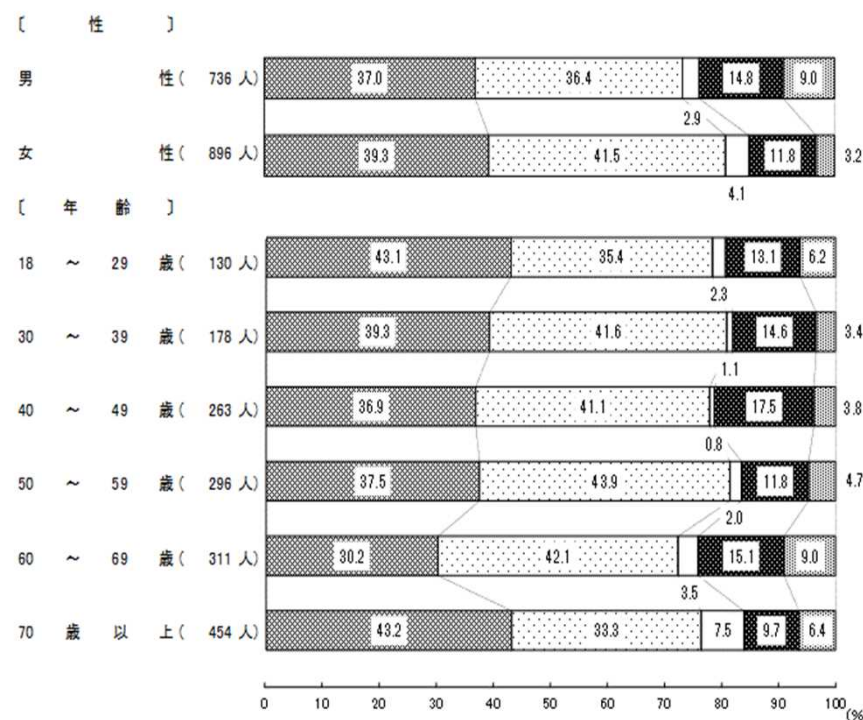
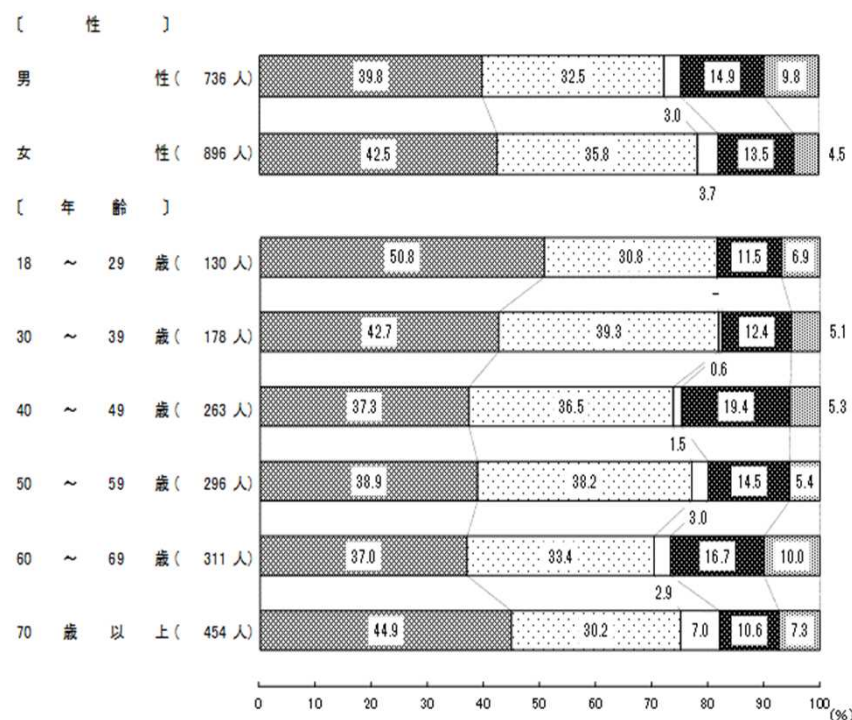
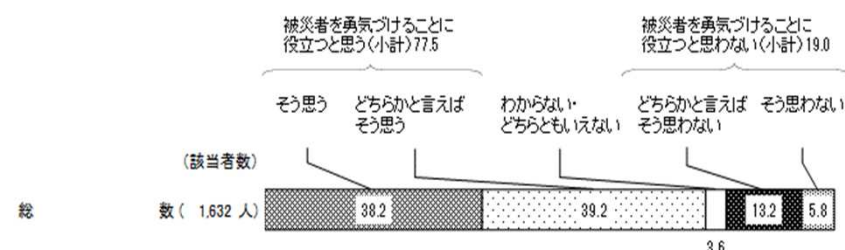
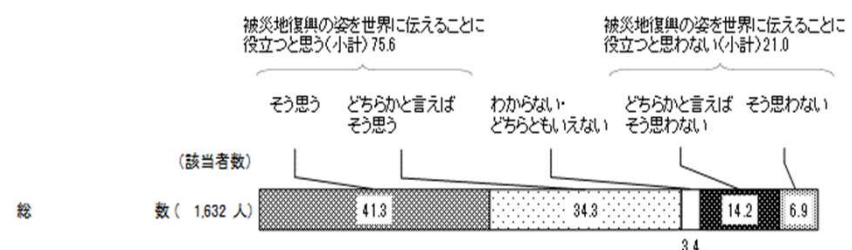
2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査⑥

○2020大会の開催が「被災地復興の姿を世界に伝えることに役立つか」「被災者を勇気づけることに役立つか」について聞いたところ、肯定的な回答をした割合は、それぞれ75.6%、77.5%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図14 被災地復興の姿を世界に伝えることに役立つか

図15 被災者を勇気づけることに役立つか



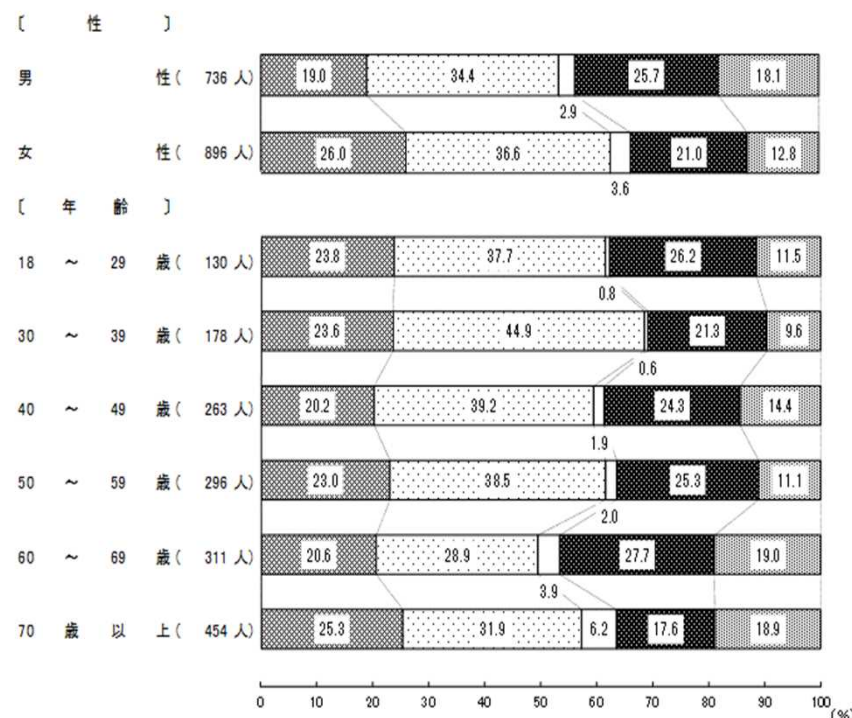
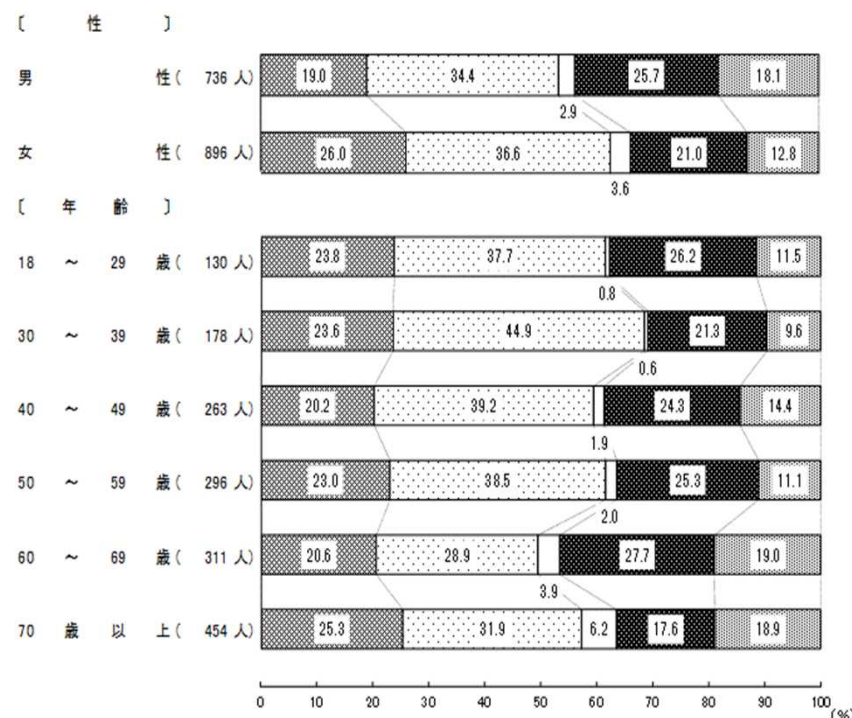
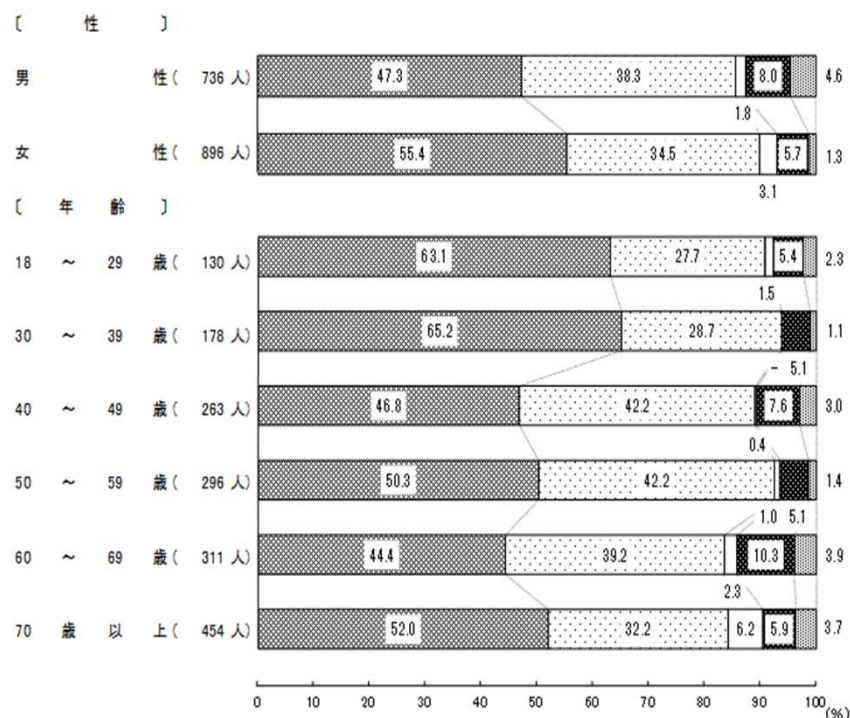
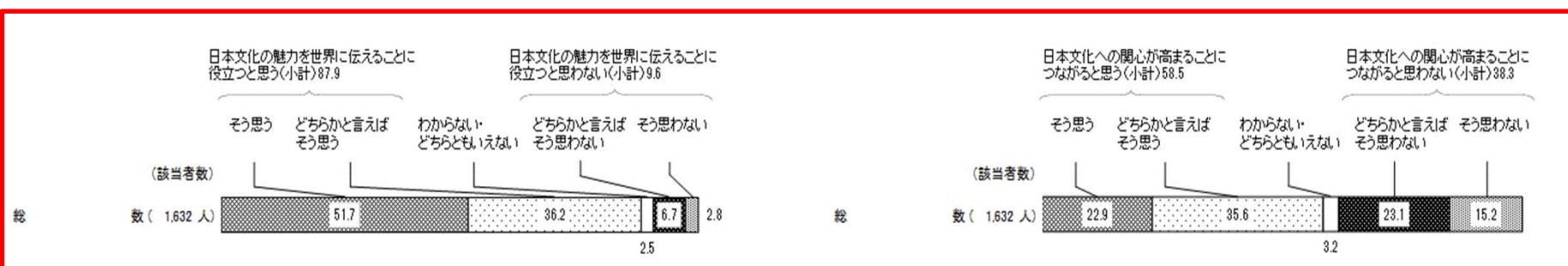
2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査⑦

○2020大会の開催が「日本文化の魅力を世界に伝えることに役立つか」「日本文化への関心の変化」について聞いたところ、肯定的な回答をした割合は、それぞれ87.9%、58.5%である。

出典：令和元年12月調査「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（内閣府）より」

図16 日本文化の魅力を世界に伝えることに役立つか

図17 日本文化への関心の変化





- 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- 東京2020大会及び北京2022大会において、感染症対策を徹底しつつ、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置する。

アスリート支援の実施

- 強化合宿や競技大会におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施する。



トレーニング



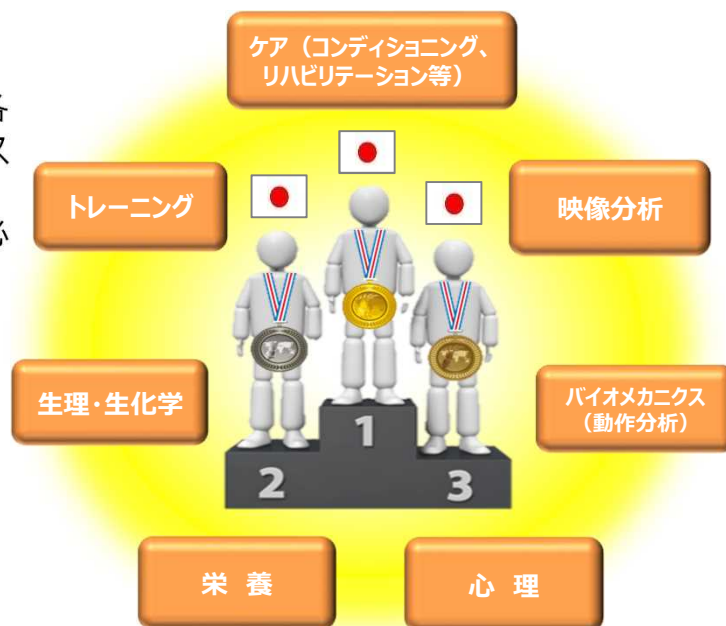
栄養サポート



ケア（コンディショニング）



映像分析



東京2020大会、北京2022大会におけるサポート拠点の設置

- 東京2020大会及び北京2022大会において、感染症対策を徹底しつつ、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポート拠点を設置する。

＜設置する機能例＞

【リカバリー＆コンディショニング】

- メディカルケア ■ リカバリープール
- トレーニング

【パフォーマンス分析サポート】

- 映像フィードバック ■ 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス＆リフレッシュ】

- リラックススペース ■ ランドリー



2016年リオオリンピック・パラリンピック競技大会
サポート拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）



2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会
サポート拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）

我が国の国際競技力向上トレーニング拠点

中核拠点「ハイパフォーマンススポーツセンター」

(東京都北区西が丘)

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、トップアスリートが集中的・継続的に強化活動を行う中核拠点である**ナショナルトレーニングセンター (NTC)** 及びスポーツ医・科学研究、スポーツ医、科学、情報サポート、スポーツ診療などを実施する**国立スポーツ科学センター (JISS)** をはじめとするトップアスリートのための強化・研究活動等の拠点。

<ナショナルトレーニングセンター (NTC)>

トップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設

<屋内トレーニングセンター・ウエスト> <屋内トレーニングセンター・イースト>



<陸上トレーニング場> <屋内テニスコート> <アスリートヴィレッジ>



<国立スポーツ科学センター(JISS)>

NTCでトレーニング・強化活動を行っている競技者に対して、スポーツ医・科学・情報の側面から総合的支援を実施



<NTC競技別強化拠点>

○ 中核拠点に整備が困難な競技（冬季、屋外系、海洋・水辺系のオリンピック・パラリンピック競技等）については、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定（41拠点／R2.8.31現在）

○ 指定施設においては、競技団体がより効果的なトレーニング・強化活動を実施できるよう、施設の優先利用や設備充実等の環境整備とともに、JISS及び近隣施設との連携・ネットワーク化による医・科学支援等を実施

連携
協力



NTC競技別強化拠点指定施設一覧

冬季競技

- ① スキー (ジャンプ)**
札幌市ジャンプ競技場
(大倉山、宮の森)
- ② バイアスロン**
西岡バイアスロン
競技場
- ③ アイスホッケー**
苫小牧白鳥アリーナ
- ④ スピードスケート**
帯広の森屋内スピードスケート場
「明治北海道十勝オーバル」
- ⑤ スキー (ノルディック複合)**
白馬ジャンプ競技場
白馬クロスカントリー競技場
- ⑥ ボブスレー・リュージュ**
長野市ボブスレー・
リュージュパーク
「スパイラル」
- ⑦ スピードスケート**
長野市オリンピック記念
アリーナ「エムウエーブ」
- ⑧ ショートトラック**
帝産アイススケート
トレーニングセンター
- ⑨ カーリング**
軽井沢風越公園カーリング
ホール「軽井沢アイスパーク」
- ⑩ フィギュアスケート**
関空アイスアリーナ
- ⑪ パラバイアスロン**
田山射撃場
- ⑫ パラアイスホッケー**
やまびこスケートの森
アイスアリーナ
- ⑬ スキー
(フリースタイルノーフパイフ)**
(スノーボードノーフパイフ)
青森スプリング・
スキーリゾート
- ⑭ スキー
(フリースタイルノスロープスタイル・ビッグエア)**
(スノーボードノスロープスタイル・ビッグエア)
東北クレスト
- ⑮ スキー
(アルペン)**
(スノーボードノ
パラレル大回転)
パラ・アルペンスキー
菅平高原
バインピークスキー場

屋外系競技

- ① サッカー**
堺市立サッカー・ナショナル
トレーニングセンター
- ② ホッケー**
川崎重工ホッケー
スタジアム
- ③ 馬術**
御殿場市馬術・
スポーツセンター
- ④ クレー射撃**
神奈川県立
伊勢原射撃場
- ⑤ 7人制ラグビー**
熊谷スポーツ
文化公園
- ⑥ ゴルフ**
フェニックス・
シーガイア・リゾート
- ⑦ 近代五種**
日本体育大学
世田谷キャンパス
- ⑧ ビーバレーボール**
川崎マリエンビー
チバレーコート
- ⑨ 自転車競技**
日本サイクル
スポーツセンター
- ⑩ トライアスロン**
フェニックス・シーガイア
・リゾート及び周辺エリア
- ⑪ パラ陸上競技**
田辺スポーツパーク
(南紀田辺スポーツセンター)
- ⑫ 車いすテニス**
いづかスポーツ・
リゾート
(旧筑豊ハイツ)
- ⑬ パラ5人制サッカー**
ZOZOPARK HONDA
FOOTBALL AREA

海洋・水辺系競技

- ① セーリング**
和歌山マリナ・
ディンギーマリナ
- ② ボート**
戸田公園漕艇場及び
国立戸田艇庫
- ③ カヌー (スラローム)**
富山市スポーツ・
カヌーセンター
- ④ カヌー (スプリント)**
パラ・カヌー
木場潟カヌー競技場

屋内系競技

- ① 車椅子バスケットボール**
千葉ポートアリーナ
- ② ボッチャ**
大阪市舞洲障がい者
スポーツセンター
- ③ パワーリフティング**
京都府立心身障害者
福祉センター体育館
- ④ シットティングバレーボール**
姫路市立書写養護学校屋内
運動場
- ⑤ ゴールボール**
所沢市民体育館
- ⑥ 車いすフェンシング**
元京都市山王小学校
- ⑦ テコンドー**
羽島市防災ステーション

高地トレーニング

- ① 高地トレーニング**
飛騨御嶽高原高地
トレーニングエリア
- ② 高地トレーニング**
蔵王坊平アスリート
ヴィレッジ



主な総合種目開催型の国際スポーツイベント

○主な総合種目開催型の国際スポーツイベントにおいて、多くはオリンピックにならい開催周期が4年となっている。

大会名	主催	開催周期 (年)	回数	最新 開催年	開催地	競技数	種目数	参加国数	次期 開催地
オリンピック(夏季)	国際オリンピック委員会 (IOC)	4	32	2021	日本(東京)	33	339	206	フランス(パリ)
オリンピック(冬季)		4	24	2022	中国(北京)	7	109	45	イタリア(ミラノ/コ ルティナ・ダンペッ ツォ)
パラリンピック(夏季)	国際パラリンピック委員 会(IPC)	4	16	2021	日本(東京)	22	539	164	フランス(パリ)
パラリンピック(冬季)		4	13	2022	中国(北京)	6	78	147	平昌(韓国)
ユースオリンピック(夏季)	国際オリンピック委員会 (IOC)	4	2	2026	セネガル(ダガー ル)	35	244	-	未定
ユースオリンピック(冬季)		4	4	2024	韓国(江原道)	8	81	-	未定
ユニバーシアード(夏季)	国際大学スポーツ連盟 (FISU)	2	31	2021	中国(成都)	18	272	170	ロシア(エカテリン ブルグ)
ユニバーシアード(冬季)		2	30	2021	スイス(ルツェルン)	10	67	-	アメリカ(レークプ ラシッド)
ワールドゲームズ	国際ワールドゲームズ協 会(IWGA)	4	11	2022	アメリカ(バーミン グハム)	30	-	98	中国(成都)
スペシャルオリンピックス(夏季)	Special Olympics Inc (SOI)	4	16	2023	ドイツ(ベルリン)	24	-	170	未定
スペシャルオリンピックス(冬季)		4	12	2021	ロシア(カザン)	7	-	108	未定
ワールドマスターズゲームズ(夏季)	国際マスターズゲームズ 協会(IMGA)	4	10	2022	日本(関西各地域)	35	59	-	台湾(新北)
ワールドマスターズゲームズ(冬季)		5	4	未定	-	-	-	-	未定
ワールドスポーツ・フォア・オール ゲームズ	国際スポーツ・フォー・ オール協議会(TAFISA)	4	8	未定	-	-	-	-	未定

国際メガスポーツイベントの連続開催（国際交流調査より一部抜粋）

今後、国際メガスポーツイベントが連続して国内で開催

2019年

2019 WTF 世界テコンドーグランプリシリーズ・第2戦（9月 千葉県）
ラグビーワールドカップ2019（9-11月 静岡など全国12都市）
バレーボールワールドカップ（9-10月 札幌・横浜・大阪・浜松など）
ウィルチェアラグビーワールドチャレンジ2019（10月 東京都）
2019女子ハンドボール世界選手権（11月-12月 熊本県）
第34回世界トランポリン競技選手権大会（11月-12月 東京都）

2021年

FISE WORLD SERIES HIROSHIMA 2021（開催期日未定 広島市）
東京オリンピック・パラリンピック競技大会（7-9月 東京都ほか）
2021少林寺拳法世界大会（開催期日未定 東京都）
第50回世界体操選手権大会・第38回世界新体操選手権大会（10月 北九州市）

2022年

ワールドマスタースゲームズ2021関西（5月 関西広域地域）
世界水泳選手権大会（5月 福岡市）
世界マスタース水泳選手権大会（6月 福岡市・熊本市・鹿児島市）
2022世界パラ陸上選手権大会（8-9月 兵庫県神戸市）

2023年

FIBAバスケットボールワールドカップ2023（2023年8-9月予定 沖縄県ほか）

2025年

第25回デフリンピック（招致活動中）

2026年

第20回アジア競技大会（2026年9-10月予定 愛知県・名古屋市）

2030年

第26回冬季オリンピック競技大会（招致活動中／札幌市）

国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移

○2019年の国際競技連盟(IF)・アジア競技連盟(AF)における日本人役員数の合計は、157名となっている。2015年から日本人役員数の増加はあまりないように見えるが、オリンピック競技のIF会長、副会長、理事職では、31名近くとなり、2015年の18名から倍増している。AF役員については、2015年の33名から微増となっている。東京大会後を見据え、IF役員数の維持していくこと及び東京大会のノウハウを提供し日本がリーダーシップをとるためにもアジアの役員を増やしていくことが課題。

オリンピック競技の日本人役員数(2020年1月30日現在)

	IF合計	AF合計
オリンピック競技	31	35
非オリンピック競技	56	36

オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟(NF) (2020年1月30日現在)

○29競技 31名

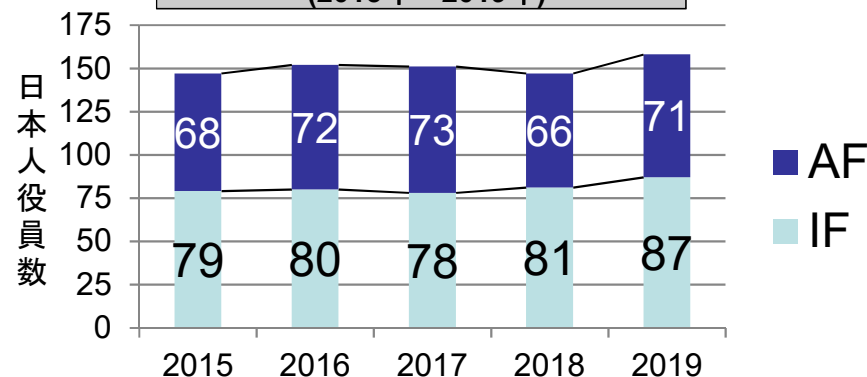
(会 長) 体操

(副会長) トライアスロン、卓球、スキー、スポーツクライミング、フェンシング

(理 事) サッカー、陸上、柔道(2名)、アーチェリー、カーリング、ラグビー(2名)、ホッケー、セーリング、スケート、水泳、カヌー、ハンドボール、ボート、ゴルフ、空手、野球・ソフト、バスケットボール、ウエイトリフティング、サーフィン、バドミントン、テニス、バレーボール、トライアスロン

(出典) IF・AFにおける日本人役員数: 日本オリンピック委員会調べ
スポーツ庁調べ

IF・AFにおける日本人役員数の推移 (2015年～2019年)



歴代日本人IOC委員一覧(東京オリンピック大会(1964年以降))

名前	在任期間
高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
猪谷 千春	1989年
猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
竹田 恒和	2012年～2019年
渡辺 守成	2018年～
山下 泰裕	2019年～

(2020年3月30日現在)

IF等役員状況一覧

2021年2月28日時点

No	国際団体略称	競技	氏名	現IF役職	現期数	選挙時期
				役職		
1	FIG	体操	渡辺守成	会長	1 期	2021年
2	IFSC	スポーツクライミング	小日向徹	副会長	2 期	2021年
3	FIE	フェンシング	太田雄貴	副会長	1 期	2021年
4	ITTF	卓球	前原正浩	執行副会長	2 期	2021年
5	FIS	スキー	村里敏彰	副会長	2 期	2021年
6	WT	トライアスロン	大塚真一郎	副会長	2 期	2024年
7	ICF	カヌー	成田昌憲	常任理事	2 期	2021年
8	FINA	水泳	鈴木大地	理事	1 期	2021年
9	IHF	ハンドボール	渡邊佳英	理事	4 期	2021年
10	IWF	ウエイトリフティング	三宅義行	理事	1 期	2021年
11	BWF	バドミントン	銭谷欽治	理事	1 期	2021年
12	IJF	柔道	山下泰裕	理事	2 期	2021年
13	IJF	柔道	上村春樹	理事	2 期	2021年
14	ISA	サーフィン	酒井厚志	理事	1 期	2021年
15	WBSC	野球・ソフト	宇津木妙子	理事	1 期	2021年
16	IGF	ゴルフ	平山伸子	理事	2 期	2022年
17	FISA	ボート	細淵雅邦	理事	3 期	2022年
18	ISU	スケート	松村達郎	理事	1 期	2022年
19	FIH	ホッケー	小倉文雄	理事	1 期	2022年
20	WKF	空手道	奈藏稔久	専務理事/事務総長	2 期	2022年
21	FIFA	サッカー	田嶋幸三	理事	3 期	2023年
22	FITA	アーチェリー	秦浩太郎	理事	4 期	2023年
23	FIBA	バスケットボール	三屋裕子	理事	2 期	2023年
24	WA	陸上	横川浩	理事	2 期	2023年
25	ITF	テニス	川廷尚弘	理事	1 期	2023年
26	WCF	カーリング	小川豊和	理事	4 期	2023年
27	ITU	トライアスロン	上田藍	理事	1 期	2023年
28	ISAF	セーリング	大谷たかを	理事(評議員)	5 期	2024年
29	FIVB	バレーボール	嶋岡健治	理事	1 期	2024年
30	WR	ラグビー	岩渕健輔	理事(日本代表)	1 期	-
31			斎木尚子	理事(日本代表)	1 期	-

32	IBSA	国際視覚障がい者スポーツ連盟	松崎英吾	理事	1 期	2021年
----	------	----------------	------	----	-----	-------

1	IOC	国際オリンピック委員会	渡辺守成	委員			
2	IOC	国際オリンピック委員会	山下泰裕	委員			
3	IPC	国際パラリンピック委員会	山脇康	委員			94

国際的なドーピング防止体制

ユネスコ

- ・191か国が「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結。
- ・WADAの重要な任務への支援、WADAに対する資金供与など各締約国の役割等が規定。



各締約国が支援・資金供与

世界ドーピング防止機構（WADA:World Anti-Doping Agency）

- ・世界ドーピング防止規程及び同規程に基づく国際基準を策定。
- ・世界ドーピング防止規程に署名した当事者のドーピング防止活動等が世界ドーピング防止規程及び国際基準等に沿って実施されているか等をモニタリング。
- ・モニタリングの結果、署名当事者が世界ドーピング防止規程及び国際基準を遵守していない場合には、署名当事者の規程遵守に関する国際基準に基づき、資格停止処分と制裁措置等を賦課。



スポーツ側

- ・常任理事 5名
- ・理事 18名

国際オリンピック委員会(IOC)
国際パラリンピック委員会(IPC)
国内オリンピック委員会連合(ANOC)
オリンピック夏季大会競技団体連合(ASOIF)
国際競技団体連合(GAISF)
オリンピック冬季大会競技団体連合(AIOWF)
IOCアスリート委員会

政府側

- ・常任理事 5名
- ・理事 18名

アジア: 日本
オセアニア: ニュージーランド
米大陸: エクアドル
アフリカ: アフリカ連合
欧州: ルクセンブルク

アジア: 日本/中国/韓国/サウジアラビア

モニタリング / 資格停止処分・制裁措置

世界ドーピング防止規程への署名当事者

- ・国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）
- ・各国際競技連盟（IF）、各国のドーピング防止機関（NADO）
- ・各国のオリンピック委員会（NOC）、パラリンピック委員会（NPC）等

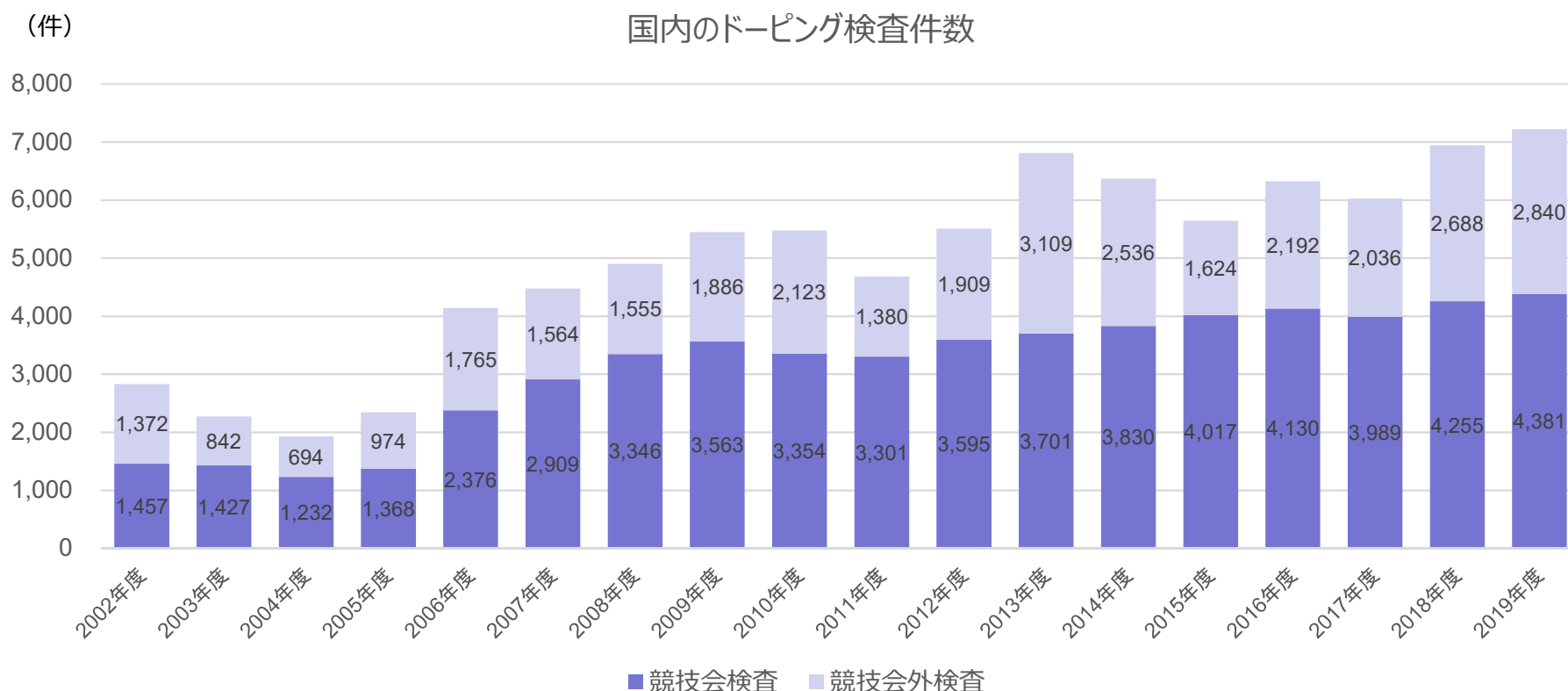
ドーピング検査件数の推移

○ドーピング検査件数は、toto助成金の財源に支えられ、着実に国内検査件数の増加が図られている。近年、国際的に競技会外検査の件数が増加している傾向にあり、我が国の競技会外検査においても、競技会外検査の割合を増加させていくとともに、世界ドーピング防止規程及び国際基準等に適合したドーピング検査等が実施できるよう、引き続き、ドーピング検査員の資質向上に取り組む。

平成14年度(2002年度): 競技会検査1,457件、競技会外検査1,372件、**合計2,829件**

平成24年度(2012年度): 競技会検査3,595件、競技会外検査1,909件、**合計5,504件**

令和元年度(2019年度): 競技会検査4,381件、競技会外検査2,840件、**合計7,221件**



ODAによるスポーツ関係協力実績

○「一般文化無償資金協力」は、1件原則3億円以内で政府機関に対し行われる支援である。一方「草の根文化無償資金協力」は、1件原則1,000万円以内であり、NGOや地方公共団体等の非営利団体に対して行われる。

	一般文化無償資金協力実績		草の根文化無償資金協力	
	協力先国数	供与限度額(百万円)	協力先国数	供与限度額(百万円)
H24	0	0	11	74.1
H25	0	0	18	134.55
H26	0	0	14	154.61
H27	1	99.3	14	120.34
H28	0	0	14	118.83
H29	0	0	10	79.73
H30	1	1,395	4	42
R1	0	0	7	53.92
R2	—	—	—	—

(出典)外務省HPの公表資料よりスポーツ庁作成

JICAのスポーツボランティア派遣実績

スポーツのボランティアとして、シニア海外ボランティア(1990年派遣開始)においては累計296人、青年海外協力隊(1965年派遣開始)においては累計4,136人を派遣している(令和2年9月現在)。

シニア海外ボランティア(1990年開始)		
職種名	派遣中	累計
陸上競技	1	6
体操競技	1	4
水泳	0	8
卓球	0	12
バドミントン	0	2
バレーボール	0	2
ソフトボール	0	2
野球	1	11
ハンドボール	0	1
サッカー	0	13
柔道	1	38
空手道	0	10
合気道	0	27
剣道	0	31
ラグビー	0	6
体育	0	123
合計	4	296

青年海外協力隊(1965年開始)					
職業名	派遣中	累計	職業名	派遣中	累計
スキー	0	3	ハンドボール	0	34
フィジカルアクティビティ	0	12	サッカー	7	154
陸上競技	5	140	レスリング	1	22
体操競技	0	163	フェンシング	0	1
新体操	0	13	アーチェリー	0	1
水泳	4	226	柔道	12	471
アーティスティックスイミング	1	7	空手道	1	104
水球	0	4	合気道	0	43
テニス	2	49	剣道	1	51
卓球	3	148	相撲	0	1
バドミントン	2	50	ウエイトリフティング	1	12
バレーボール	3	308	自転車競技	0	3
バスケットボール	7	95	ラグビー	1	59
ソフトボール	3	115	体育	28	1343
野球	11	504	合計	93	4136

(令和2年9月30日現在)(出典)「JICA」HPの公表資料よりスポーツ庁作成 98

スポーツGDP

○スポーツGDPは継続的かつ国際比較可能な形でスポーツ市場規模を推計できる評価指標である。

背景

- ・これまでのスポーツ関連産業の市場規模等の試算・推計は、単発的に算出されたもの。
(市場規模＝国内需要(含む輸入)＋商業マージン(卸・小売り・物流))
- ・継続的、安定的に試算・推計可能な算出手法や定義がなく、各種統計情報の寄せ集め。
 - ▼1990年 通商産業省(現経済産業省)のスポーツビジョン21 【1989年:約6.4兆円(公営競技、教育含まず)】
 - ▼2002年 早稲田大学スポーツビジネス研究所(RISB) 【2002年:約9.6兆円(公営競技、教育含む)】
 - ▼2012年 株式会社日本政策投資銀行地域企画部 【2012年:約11.4兆円(公営競技、教育含む)/約5.5兆円(公営競技、教育含まず)】

目的

- ①政府統計を用いることで継続的で安定したスポーツ産業統計値を算出し、スポーツと産業間のつながりや雇用との関係を見ることができること。
(SNA産業連関表を用いることで、スポーツ関連の財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたか連鎖的なつながりを見ることができる。)
- ②諸外国と比較でき、GDP統計・産業連関表と整合性をとること。

新たなスポーツ産業統計値として、スポーツGDPを設定

日本のスポーツGDPの試算

○内閣府経済社会総合研究所が作成しているSNA産業連関表を基にスポーツGDPを推計している。

(単位：億円)

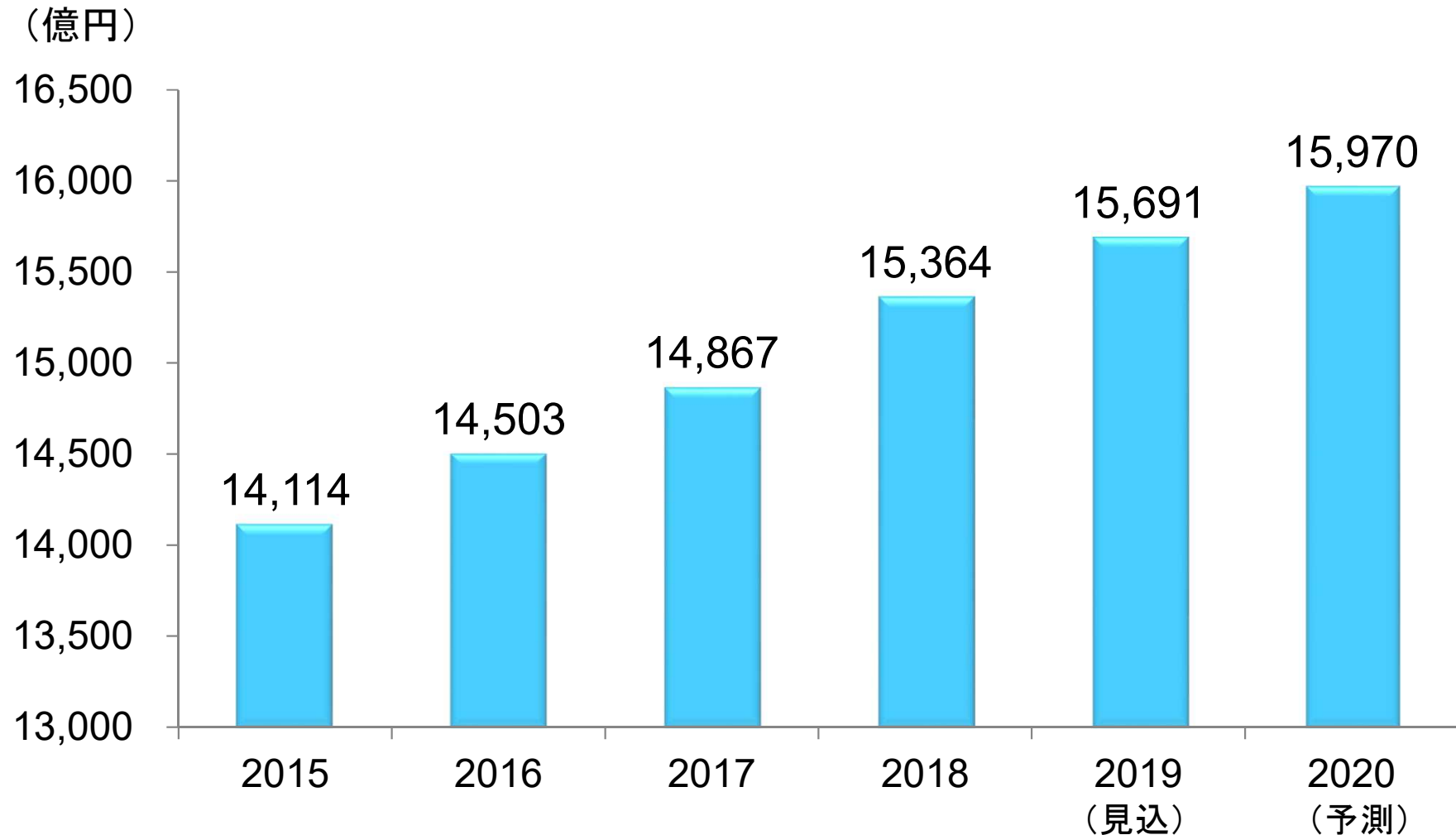
	2014年	2015年	2016年	2017年
スポーツGDP	72,056	74,193	75,598	83,892
GDP	5,099,271	5,289,589	5,365,615	5,425,374
スポーツGDP/GDP	1.41%	1.40%	1.41%	1.55%
スポーツGDP対前年増減率	-	2.97%	1.89%	11.0%※

※2017年のスポーツGDPでは、東京オリ・パラ、スポーツイベント、公務、マリンレジャー、フィットネス機器の5項目を新たに取り入れた。

(出典)(株)日本政策投資銀行等:「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2018～2014,2015,2016年推計」(2019年9月17日発表)及びスポーツ庁:「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2019～2017年推計」(2020年4月30日発表)よりスポーツ庁作成

スポーツ用品分野別国内市場規模推移

○近年のスポーツ用品の市場規模は、2011年以降は拡大傾向にあり、2020年は1兆5,970億円（予測値）である。

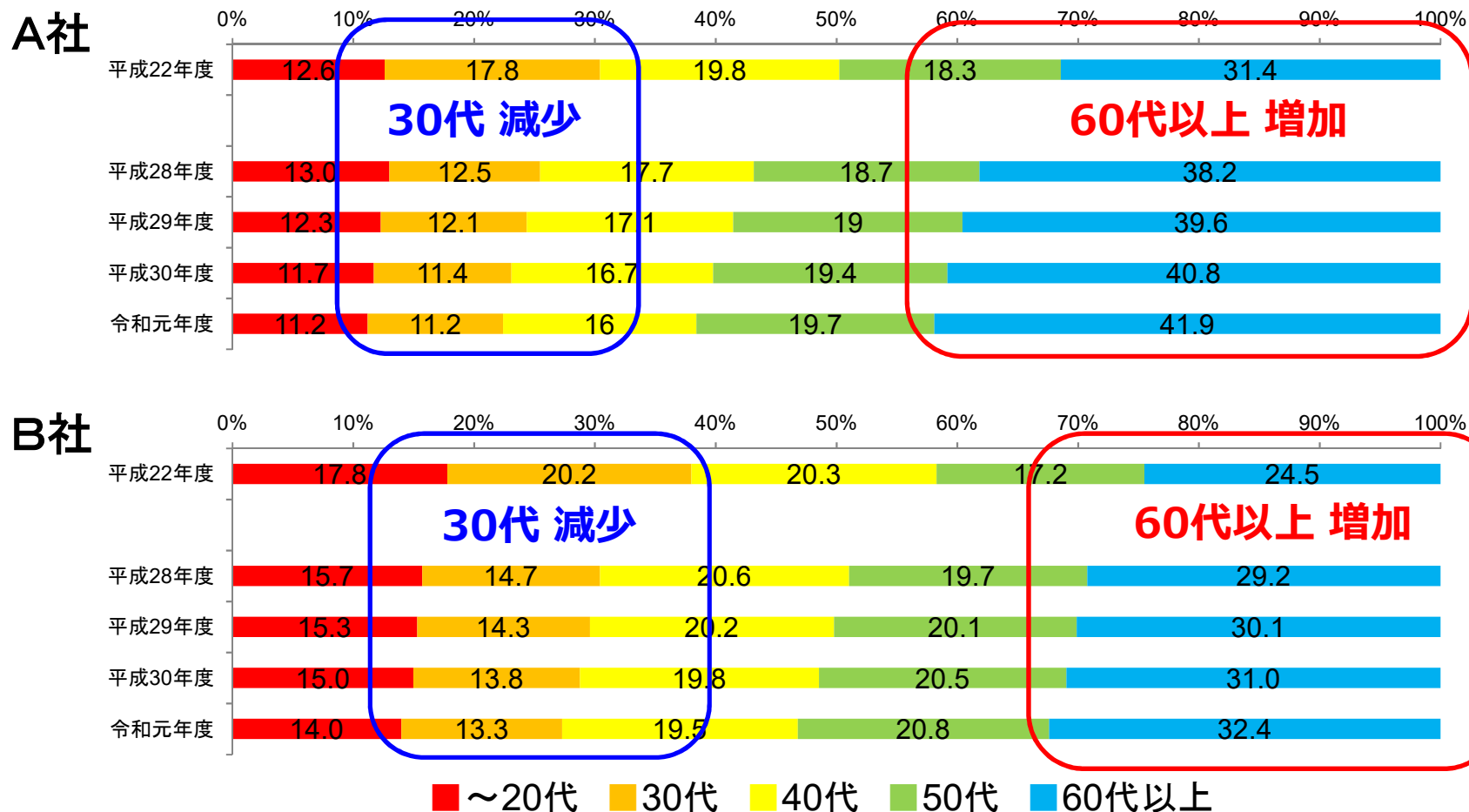


（出典）株式会社矢野経済研究所「スポーツ用品市場に関する調査(2020年)」(2020年5月11日発表)よりスポーツ庁作成

※メーカー出荷金額ベース。2019年は見込値、2020年は予測値。東京オリンピック・パラリンピック開催延期は加味していない。

スポーツクラブ会員の年齢別構成比

- フィットネスクラブ会員の年齢別構成比を経年比較すると、30代は顕著に減少し60代以上は増加の傾向にある。
- 平成22年度と令和元年度との比較では、30代が6.6～6.9ptの減少に対し、60代以上は7.9～10.5ptの増加



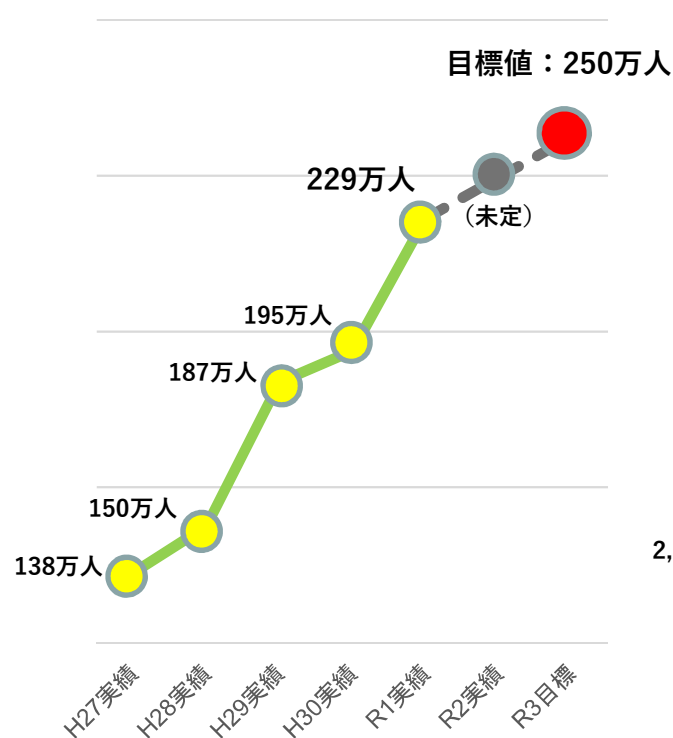
(出典) フィットネス業界大手の内、HP上でIR資料を公開し、会員の年齢別構成比がわかる2社資料よりスポーツ庁作成

スポーツ目的の訪日外国人旅行者数、スポーツツーリズム関連消費額、地域スポーツコミッションの設置数の推移

○スポーツ目的の訪日外国人旅行者数及びスポーツツーリズム関連消費額は、インバウンドの増加や国際スポーツ大会の開催を背景に、令和元年度は229万人、3,584億円となっている。

○地域スポーツコミッションは、国際スポーツ大会の開催等を契機に各地域で新規設立が促進されており、令和2年度は159団体となっている。

①スポーツ目的の訪日外国人旅行者数



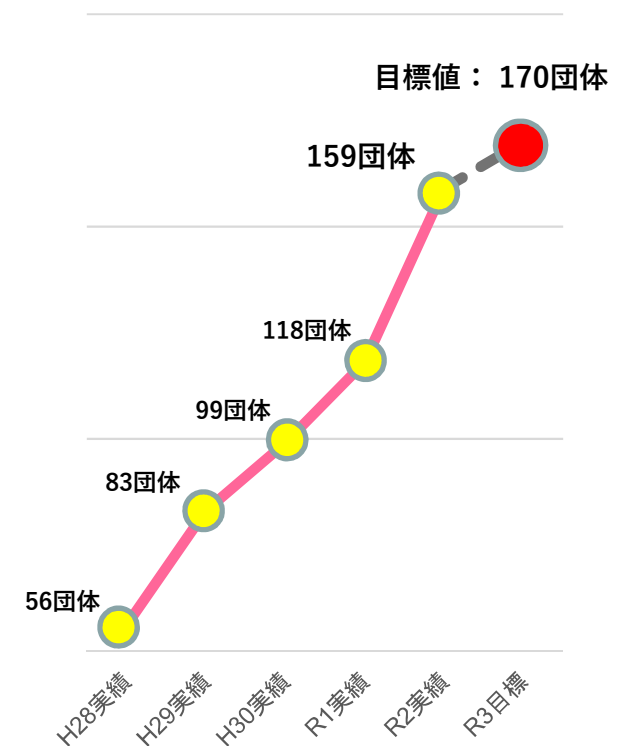
(出展) 「訪日外国人旅行者数 (日本政府観光局)」、「訪日外国人消費動向調査 (観光庁)」よりスポーツ庁作成

②スポーツツーリズム関連消費額



(出展) 「旅行・観光消費動向調査 (観光庁)」よりスポーツ庁作成

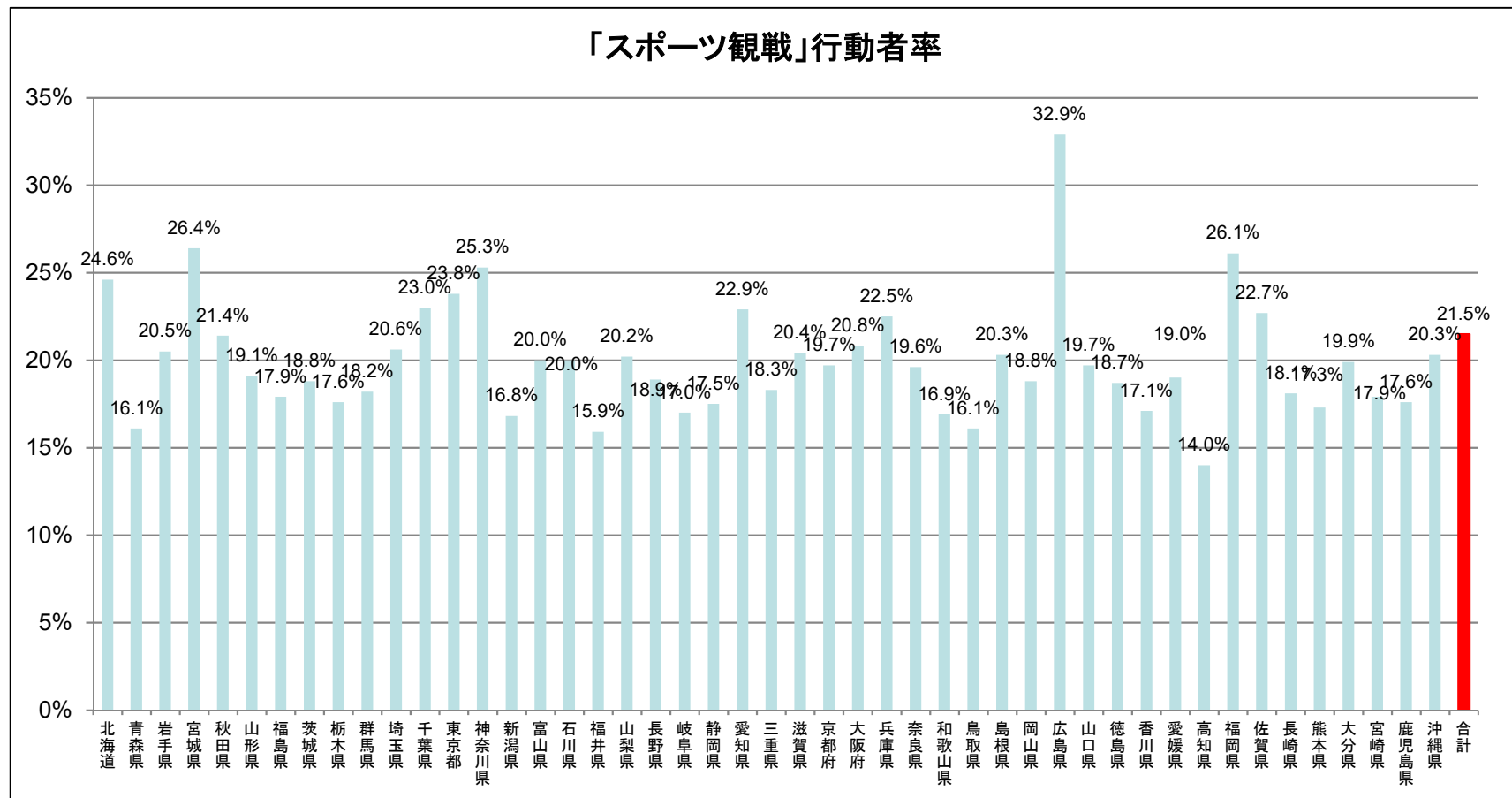
③地域スポーツコミッションの設置数



(出展) スポーツ庁調べ

スポーツ観戦の行動者率

- 年1回以上スポーツ観戦（TVスマートフォン・PCは除く）を行う割合（＝「行動者率」）は、国民全体で21.5%である。
⇒ 平成23年度調査から2.9ptの増加（平成23年度調査：全体で18.6%）
- 行動者率が20%を超えている都道府県は、20都道府県ある。
⇒ 平成23年度調査から12県の増加
- 「スポーツ観戦」行動者率が最も高い広島県は平成23年度（27.6%）から5.3pt増加の32.9%。



（出典）平成28年度社会生活基本調査（総務省）に基づきスポーツ庁作成
※年に1日以上スポーツ観戦（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）を行った、10歳以上の者の割合

スポーツ仲裁自動受託条項の採択状況

○JOC・JSPO及びその加盟・準加盟団体の合計では86.6%、日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体の合計では28.6%となっている。

(令和2年10月23日現在)

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
JOC・JSPO・日本障がい者スポーツ協会	3	0	0	0	3	100%
JOC加盟・準加盟団体*	59	1	2	0	62	95.2%
JSPO加盟・準加盟団体**	9	6	2	0	17	52.9%
小計	71	7	4	0	82	86.6%
	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
都道府県体協	31	8	8	0	47	66%

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体	22	10	31	14	77	28.6%

*日本スポーツ芸術協会を除く。

**重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。また、都道府県体協を除く。

(出典)公益財団法人日本スポーツ仲裁機構HP <http://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html> に基づき文部科学省作成

補足:自動受託条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体のこと。